

令和2年1月15日
企画部財政課

令和2年度予算のあらまし

1 財政規模（一般会計当初予算比較）

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	282,671	271,289	11,382	4.2%

2 予算編成の基本的考え方

「第2次みどりの風吹くまちビジョン」の実現に向け、
これまでの成果を活かして、区民とともにさらに前に進む予算

❖ 編成のポイント

- (1) 第2次ビジョンに基づくリーディングプロジェクトや、アクションプラン事業の推進を最優先
- (2) 景気の動向や税制改正の影響等を適切に見通し、将来にわたって持続可能な財政運営を確保

❖ 区財政を取り巻く状況、厳しい見通し

我が国の総人口は10年連続で減少し、超高齢社会に突入している。世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行し、人口減少に伴う労働力不足、経済的な競争力低下が深刻な問題となっている。

経済面では、米中貿易摩擦を背景にした海外経済の減速の影響、大規模自然災害による被害、東京2020大会後の経済に対する危惧などもあり、国内景気の先行は不透明なものとなっている。

練馬区においても、少子高齢化による人口構造の変化は避けられず、福祉・医療など社会保障経費の増加が必須である。また、老朽施設の更新、区特有の課題である道路・鉄道など都市インフラの整備など、膨大な行財政需要に対応していかなければならない。

歳入面では、当面は、納税義務者数の増加に伴う住民税の伸びが期待できるが、長期的には、いずれ確実に生じる生産年齢人口の減少による減収が見込まれている。加えて、世界の経済構造が大きく変化するなか、日本経済の長期見通しは不安定・不透明なものとなっており、法人税収に依存する東京の税収見通しは決して楽観できない。また、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準見直し、ふるさと納税の影響により、既に単年度で90億円の減収が生じている。昨年10月の地方法人課税の見直しにより、減収額は更に40億円増加する見込みであり、今後の財政状況は予断を許さない。

将来に渡って持続可能な財政運営を行うためには、事業の無駄を徹底的に排除し、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

❖ 「第2次みどりの風吹くまちビジョン」の実現と将来を見通した予算編成

「改革ねりま」の目的は、子ども、高齢者、福祉、医療、文化、道路、鉄道など、区民の生活や街の姿を目に見える形で向上させ、充実すること、そのために区の行政のあり方を変えることである。これまで、「みどりの風吹くまちビジョン」、「区政改革計画」、「公共施設等総合管理計画」などを策定し、政策と行政運営の両面に渡り多くの新しい施策を立案・実行してきた。

保育所待機児童ゼロ作戦、練馬こどもカフェの創設、学校体育館への空調設備の設置、特別養護老人ホームの増設、街かどケアカフェ、ひとり親家庭自立応援プロジェクト、重度障害者グループホームの増設、病院の病床増設、大江戸線の延伸促進、西武新宿線連続立体交差化の推進、都市計画道路の整備、みどりの区民会議、商業のまちゼミ、世界都市農業サミット、練馬区立美術館の再整備着手、練馬薪能など、広範な分野で取り組んできた。

平成31年3月には、グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けた区の新たな総合計画として、「第2次みどりの風吹くまちビジョン」を策定した。今後も、時代を先取りした新しい政策を立案・実行し、区自ら身を切る行政改革を断行し、区政を「参加から協働へ」と更に前に進めなければならない。

令和2年度当初予算編成に当たっては、第2次ビジョンに基づくリーディングプロジェクト等の着実な実施を最優先としながら、長期的な人口動向や財政需要の見通しを踏まえ、財政運営の持続可能性の確保に配慮した。

枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や効果を検証の上、スクラップアンドビルド、執行実績に基づく経費の精査などにも取り組んだ。

歳入面では、国・都支出金等の財源確保に努めた。小中学校の改築、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的活用を図った。

区民とともに、第2次ビジョンの実現に向けて、全力で取り組んでいく。

3 ビジョンに掲げた施策の柱と重点的取組

(新規事業は★印、充実事業は○印)

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

リーディングプロジェクト

保育サービスの更なる拡充

1,514 百万円

保育所については、これまで全国トップレベルの定員増を実現してきた。今後は、地域や年齢ごとの需給バランスや将来の少子化トレンドも考慮し、保育所の整備や、練馬こども園の拡大を進める。また、新設園の空きスペースを活用し、需要の多い3歳児の定員を拡大するなど、柔軟な対応を図る。

- 私立認可保育所等の定員拡大(9所整備、410名増) [1,337百万円]
- 練馬こども園の拡大(3園拡大) [64百万円]
- 3歳児1年保育の実施(私立保育所2所、区立幼稚園3所) [113百万円]

<主な取組>

①練馬区独自の新しい児童相談体制の始動

89 百万円

練馬区と東京都の共同モデル事業として、都児童相談所と連携し、練馬子ども家庭支援センター内に練馬区虐待対応拠点を設置する。区による地域に根ざしたきめ細かな支援と、都による広域的・専門的支援を適切に組み合わせた、区独自の新しい児童相談体制を始動する。また、ショートステイ事業に協力家庭を加えて、家庭的な雰囲気の中で子どもを支援する環境を整える。子どもの発達障害等に関する専門相談・支援体制を強化するため、こども発達支援センターの相談員を増員する。

- ★練馬区虐待対応拠点の設置 [58百万円]
- ★練馬子ども家庭支援センターの移転 [8百万円]
- ★協力家庭ショートステイ事業の開始 [2百万円]
- こども発達支援センターの体制の拡充 [21百万円]
(相談員7名→9名、相談支援専門員2名→3名、心理士13名→15名)

②学童クラブ待機児童対策の強化

1,568 百万円

学童クラブ事業とひろば事業を学校内で一体的に運営する「ねりっこクラブ」の早期の全校実施に向けて実施校を拡大する。民間学童保育の増設、夏休み期間中の居場所づくり等の様々な施策を展開し、待機児童対策を強化する。

- ねりっこクラブの拡大(19校→27校) [1,507百万円]
- 民間学童保育の拡充(13施設→15施設) [41百万円]
- 夏休み居場所づくり事業の実施(新規7校を含む11校) [20百万円]

③子育て家庭への支援の充実

19 百万円

「乳幼児一時預かり事業」において、インターネット予約システムの運用を開始し、パソコンやスマホからいつでも、どこでも予約できるようにする。ファミリーサポート事業では軽度障害児の受入れを新たに開始する。民設子育てのひろばの増設や、練馬こどもカフェの実施場所の拡大を進める。憩いの森等を活用した外遊び事業の実施回数を増やす。

- ★乳幼児一時預かり事業の予約システムの運用開始 [5 百万円]
- ★ファミリーサポート事業における軽度障害児の受入れ開始 [3 百万円]
- 子育てのひろばの増設 (27 所→28 所) [8 百万円]
- 練馬こどもカフェの実施場所の拡大 (3 所→5 所) [2 百万円]
- 憩いの森等を活用した外遊び事業の充実 [1 百万円]

④「母子健康電子システム」の構築

17 百万円

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実現するため、妊婦健診や乳幼児健診情報を電子化する「母子健康電子システム」の令和3年度の運用開始に向けて、システム構築を進める。

- 母子健康電子システムの構築 [17 百万円]

⑤教育環境の充実

7,015 百万円

児童・生徒1人1台のタブレットパソコン導入に向けた配備を進める。小中学校体育館への空調機の整備を着実に進め、整備に当たっては体育館全体の温度調節が可能な機器を設置する。学校施設管理基本計画・実施計画に基づき小中学校の改築を計画的に進める。

- ★学校への児童・生徒用タブレットパソコンの配備 [264 百万円]
- 小中学校体育館への空調機の設置 (整備 14 校) [1,306 百万円]
- 小中学校校舎等の改築の推進 (工事 4 校、設計 2 校) [5,445 百万円]

⑥その他新規・充実事業

- ★教職員出退勤管理システムの構築 [50 百万円]
- ★中学校での英語4技能検定の開始 [24 百万円]
- ★認可外保育施設への福祉サービス第三者評価補助の開始 [2 百万円]

施策の柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち

リーディングプロジェクト

特別養護老人ホームの整備・在宅サービスの充実

1,423 百万円

団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向け、在宅生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を促進する。また、認知症グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを充実する。

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設への移転、増設、担当区域の見直しを進める。高齢者実態調査の内容を充実し、ひとり暮らし高齢者等への訪問支援体制を強化する。

- 特別養護老人ホームの整備補助 [822 百万円]
(補助9か所(663名)、うちR2開設1か所(30名)、増床1か所(50名))
- 都市型軽費老人ホームの整備等補助 [206 百万円]
(補助5か所(96名)、うちR2開設4か所(80名))
- 認知症高齢者グループホームの整備等補助(補助・竣工2か所) [187 百万円]
- 看護小規模多機能型居宅介護の整備等補助(補助・竣工2か所) [113 百万円]
- 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し [95 百万円]
(R2: 移転開設・準備各1か所、増設準備2か所、担当区域見直し検討)

<主な取組>

① 成年後見制度促進の中核機関の設置、法人後見の開始

81 百万円

社会福祉協議会を成年後見制度利用促進の中核機関に位置付け、社協による法人後見を開始するとともに、後見人候補者とのマッチング支援を行う検討支援会議の設置等により、制度の利用促進を図る。合わせて、財産保全・手続き代行サービスなどの権利擁護支援を拡充し、成年後見制度の利用に至る前の支援を充実する。

- ★成年後見制度利用促進の中核機関の設置、法人後見の開始 [81 百万円]

②介護予防と見守りの強化

82 百万円

自宅近くで自ら介護予防を実践したいとの高齢者の声に応えるため、地域の交流・相談・介護予防の拠点となる「街かどケアカフェ」を、出張所の跡施設や地域サロン等を活用して増設する。

- 街かどケアカフェの増設 [82 百万円]
(R2：常設型 1 か所開設、地域サロン型 新規 6 か所と協定締結)

③介護人材の確保・育成・定着支援の充実

29 百万円

今後も需要の増加が見込まれる介護人材の育成・確保に向け、介護職員研修受講料助成を拡充する。また、元気な高齢者が特養などで清掃や軽作業を行う介護施設業務補助事業について、就業時間の上限を引き上げるなど、より働きやすい環境に改善し、人材確保の選択肢を広げる。

介護人材育成・研修センターに設置している精神的・身体的な悩み等を相談できる窓口に加え、離職防止や再就職支援などに関する情報を提供する総合相談窓口を新たに設置する。

- 介護職員研修受講料助成の拡充 [17 百万円]
(初任者 50 名→80 名、実務者 80 名→110 名)
- 元気高齢者による介護施設業務補助事業の充実 [10 百万円]
(1 週あたり就労時間上限：4 時間→8 時間)
- ★介護人材育成・研修センターの総合相談窓口を新設 [2 百万円]

④その他新規・充実事業

- ★第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和 3～5 年度)の策定 [11 百万円]
- コンビニや街かどケアカフェにおける「ニプロ」研修会 [2 百万円]
- 介護人材育成・研修センターで研修回数を増加(100 回→105 回) [17 百万円]
- ★(仮称)シニア起業・創業セミナーの開始 [1 百万円]
- はっらっシニア活躍応援塾の周知拡大 [7 百万円]

施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち

リーディングプロジェクト

障害者のライフステージに応じたサービスの提供

734 百万円

障害者のライフステージに応じて、それぞれの障害特性に合わせたサービスを充実する。特に需要が高い重度障害者グループホームについて、北町の都有地を活用した整備を進める。また、旧高野台運動場用地を活用し、福祉園など重度障害者が通所できる日中活動の施設を整備する。また、施設通所者の高齢化等に対応するため、生活介護事業に転換するなど、機能の見直しを進める。

就労と生活の一体的な支援により、障害者の職場定着や離職者の再就職を促進する。

- 北町都有地への重度障害者グループホームの整備・開設 [124 百万円]
- 旧高野台運動場用地への福祉園の整備（設計、本体等工事） [344 百万円]
- 北町福祉作業所の大規模改修（実施設計） [23 百万円]
- 谷原フレンド（旧障害者地域活動支援センター）の生活介護化 [124 百万円]
- 就労定着支援事業の充実（かたくり福祉作業所・就労支援センター） [119 百万円]

<主な取組>

①発達に課題がある子どもへのサポート体制を拡充

123 百万円

こども発達支援センターの相談員を増員し、相談予約から初回相談までの待機期間を短縮する。また、外出が難しい障害児のいる家庭や通所する保育園等へのアウトリーチ事業を開始し、訪問支援員による専門的な支援を行う。

保健相談所に心理相談員を新たに4名配置し、子どもの成長・発達に関する相談体制を充実するとともに、発達障害を早期に発見し、個々の状況にあった医療や療育、福祉サービスにつなげる。

新たに設置する練馬区虐待対応拠点とも連携しながら、子どもの発達障害等に関する相談支援を充実する。

- こども発達支援センターの体制の拡充【再掲】 [21 百万円]
（相談員7名→9名、相談支援専門員2名→3名、心理士13名→15名）
- ★訪問型支援事業の実施（居宅・保育所等） [19 百万円]
- ★保健相談所に心理相談員を4名配置 [17 百万円]
- ★練馬区虐待対応拠点の設置【再掲】 [58 百万円]
- ★練馬子ども家庭支援センターの移転【再掲】 [8 百万円]

②セーフティネットの拡充

289 百万円

相対的貧困率の高いひとり親家庭の自立を支援するため、生活・就労・子育て支援を組み合わせたきめ細かな相談支援を推進する。

生活保護受給世帯等の子どもの学習環境や生活習慣を改善するため、家庭訪問を行う支援員を増員するとともに、居場所支援の実施場所を1か所増設し、自立支援を強化する。

生活困窮など様々な課題を抱える方の相談窓口である生活サポートセンターを、より身近で利用しやすくするため、窓口を練馬庁舎に移転し、相談員を増員する。

- ひとり親家庭自立応援プロジェクトの推進 [126 百万円]
- 生活保護受給世帯等の子どもの居場所増設(1か所→2か所)等 [77 百万円]
- 生活サポートセンターの充実 [86 百万円]

③区内病院の整備促進と更なる病床確保

3,466 百万円

区内の病床不足の改善に向け、引き続き病床確保に向けた取組を進める。順天堂練馬病院の既存病棟の改修を進め、90床増床に向け、令和3年3月完成を目指す。練馬光が丘病院の移転改築を進め、新たに急性期機能を15床、回復期機能等を100床増床し、令和4年10月の開院を目指す。高野台新病院は、回復期・慢性期機能を有する218床の病院として、令和4年3月の開院を目指す。

- 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充(既存病棟改修工事) [—]
- 練馬光が丘病院の移転改築(新病院建設工事) [3,466 百万円]
- 高野台新病院の整備(建設工事) [—]

※予算欄の[—]は、令和3年度以降に支出を予定しているため、2年度の予算計上が生じないものです。

④その他新規・充実事業

- ★練馬総合福祉事務所に窓口全体を調整する担当係を新設 [8 百万円]
- 保健相談所の訪問支援体制を強化(精神保健相談員4名→8名) [32 百万円]
- ★母子健康電子システムの構築【再掲】 [17 百万円]
- ★がん患者・家族等ニーズ調査の実施 [3 百万円]
- 成人歯科健診の対象年齢拡充(35、55、65歳の追加) [10 百万円]
- ★受動喫煙防止対策の促進(店頭標識掲示の確認等) [7 百万円]
- ★北保健相談所等複合施設の整備 [701 百万円]
(建設工事・工事監理・移転準備)

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

リーディングプロジェクト① 都市インフラの着実な整備 1,242 百万円

大江戸線の延伸について、都知事から「事業化の検討を進めている」と明確に示されたところであり、着手に向けてさらに具体的な協議を進める。(仮称)大泉学園町駅付近の大泉学園通り(補助135号線)の道路拡幅に着手し、無電柱化と地域の魅力であるさくらを活かしたまちづくりを進める。

西武新宿線(井荻駅～西武柳沢駅間)の連続立体交差化について、都と連携して都市計画決定に向けた取り組みを進める。合わせて、沿線の上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅周辺のまちづくりや側道整備に向けた取り組みを進める。

交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。

- 大江戸線延伸地域のまちづくり・延伸促進活動 [31 百万円]
- 西武新宿線立体化の促進 [4 百万円]
- 西武新宿線沿線地域のまちづくり [35 百万円]
- ★西武新宿線立体化に伴うまちづくり側道の整備 [5 百万円]
- 都市計画道路の整備(区画街路1号線 など9区間) [637 百万円]
- 生活幹線道路の整備(主要区道3号線 など6区間) [530 百万円]

リーディングプロジェクト② みどりに恵まれた環境を未来へつなぐ 297 百万円

四季の香公園をリニューアルし、ローズガーデンと一体的にバラとハーブを楽しめる公園に改修する。改修費の一部に、リニューアルした「みどりを育む基金」の寄付金を活用するとともに、寄付者を対象としたローズガーデンのミニツアーを開催する。

また、憩いの森等区民管理団体を新たに1団体育成するなど、区が区民とともにみどりを支え、より豊かなみどりを生み出す、区民協働の「みどりのムーブメント」の輪を広げる取り組みをさらに進める。

- 四季の香公園の改修 [242 百万円]
- こどもの森緑地拡張整備 [29 百万円]
- 田柄川緑道、和田堀緑道の改修 [12 百万円]
- 憩いの森等区民管理団体の育成 [11 百万円]
- みどりを育む基金のリニューアル [3 百万円]

<主な取組>

①地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」

1,455 百万円

「密集住宅市街地整備促進事業」について、新規 1 地区の事業化に向けた整備計画の検討を行う。また、密集地区に次いで危険度の高い区域を区独自に「防災まちづくり推進地区」に指定し、老朽木造家屋の建替えや、狭あい道路の拡幅、危険なブロック塀の撤去に集中的に取り組む。

「練馬区総合治水計画」を改定し、時間 75mm 降雨への対応に向けて区の流域対策目標を強化し、浸水被害が想定される区域に雨水浸透施設の設置を進める。

地域ごとの災害危険度や区の災害対策の取組状況などを区民に分かり易く伝えるパンフレットを発行するほか、防災無線放送内容をメールで自動配信するなど区民への災害情報の伝達を強化する。VR ゴーグルを活用したリアルな防災学習、持ち運び可能な蓄電池の導入など、防災体制の充実を図る。

- 密集住宅市街地整備促進事業の推進 [780 百万円]
- 「防災まちづくり推進地区」の指定・事業推進 [15 百万円]
- 建築物の耐震化促進 [410 百万円]
- 狭あい道路の拡幅整備 [60 百万円]
- 危険なブロック塀の撤去助成 [128 百万円]
- 練馬区総合治水計画の改定 [4 百万円]
- ★公共施設等を活用した雨水浸透施設の設置 [19 百万円]
- ★災害対策啓発パンフレットの発行 [3 百万円]
- ★災害時の情報伝達手段の拡充（防災無線のメール配信等） [17 百万円]
- ★VR（バーチャルリアリティ）ゴーグルの導入 [9 百万円]
- ★可搬型蓄電池の導入 [10 百万円]

②石神井公園駅南口西地区市街地再開発

260 百万円

市街地再開発事業の都市計画決定に向けた手続きを進めるとともに、事業計画等の策定に向けた組合への支援を行う。

- ★石神井公園駅南口西地区市街地再開発 [252 百万円]
- 石神井公園駅周辺のまちづくり [8 百万円]

③その他新規・充実事業

- ★不燃ごみ（蛍光管）の資源化 [19 百万円]
- 資源循環センターの拡張整備 [387 百万円]
- 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化 [19 百万円]
- 都市インフラの計画的更新 [1580 百万円]
- ★自転車レーンの整備（補助 132 号線） [18 百万円]

施策の柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち

リーディングプロジェクト

生まれ変わる区立美術館・四季を感じる年中行事

202 百万円

美術館を周辺の区立施設と合わせて拡張し、大規模企画展、重要文化財や国宝等も鑑賞できる場とする。美術の森緑地と商店街・駅へ続く動線を一体化して、美術館を核とした街並みを実現する。来年度は基本構想策定検討委員会からの提言をもとに、再整備基本構想を策定する。

図書館について、多様化する区民ニーズに対応し、地域における情報発信機能が発揮できるよう「(仮称) これからの図書館構想」の検討に着手する。

四季を感じ、誰もが楽しめる練馬区ならではの年中行事を開催する。

区の映像文化の資源を活かした「映像∞文化のまち構想」を策定し、キックオフイベントとして「(仮称) ねりま映画フェス」を開催する。

★美術館再整備基本構想の策定	[9 百万円]
★「(仮称) これからの図書館構想」の策定	[5 百万円]
○(春) 練馬こぶしハーフマラソンの実施	[122 百万円]
○(夏) 真夏の音楽会、花火フェスタの実施	[20 百万円]
○(秋) みどりの風 練馬薪能の実施	[19 百万円]
○(冬) Nerima ユニバーサルコンサート、ユニバーサルスポーツフェスティバルの実施	[7 百万円]
★映像∞文化のまち構想の策定	[1 百万円]
★(仮称) ねりま映画フェスの開催	[19 百万円]

<主要な取組>

① サミットの成果を活かした都市農業の発展

104 百万円

「世界都市農業サミット」参加 5 都市や国内関係都市との連携を継続・強化し、今後の都市農業の更なる発展に向けた検討を進める。区民が農と触れ合う拠点となる「(仮称) 農の風景公園」の整備に着手する。南大泉三・四丁目を 2 地区目の「農の風景育成地区」に指定した。農の風景育成地区内での農地保全の取り組みを支援する新たな助成制度を開始する。

特定生産緑地の指定手続きに継続して取り組むほか、地区計画を活用した農地保全について、農業関係者や国・都との調整を行い、新たな制度創設等へ向けた検討を進める。

○サミット参加都市等との連携強化、都市農業の発展に向けた検討	[5 百万円]
○(仮称) 農の風景公園の整備工事着手	[86 百万円]
★農の風景育成地区支援事業の実施	[2 百万円]
○都市農地保全制度の検討	[8 百万円]
○特定生産緑地の指定の推進	[3 百万円]

②東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組**49 百万円**

大会 100 日前などのタイミングに合わせた機運醸成イベントを開催する。7 月に行われる聖火リレーでは、ゴールとなる練馬総合運動場公園でセレブレーションイベントを開催する。大会期間中はパブリックビューイングを実施し、合わせて「ねりまワールドフェスティバル」を開催する。また、大会を契機に、参加国とのスポーツ・文化等の国際交流や連携の強化に取り組む。

- 100 日前イベントなど機運醸成イベントの実施 [7 百万円]
- ★聖火リレー・セレブレーションの運営 [20 百万円]
- ★パブリックビューイングなど大会開催中イベントの実施 [12 百万円]
- ねりまワールドフェスティバルの実施 [5 百万円]
- ★参加国との国際交流等の取組 [5 百万円]

③スポーツ施設の充実**739 百万円**

多様な区民ニーズを踏まえ、誰もがスポーツを楽しめる施設を整備する。「光が丘体育館」は、車椅子でも利用できるアリーナ床に更新し、全てのトイレを洋式化するなどバリアフリー改修等を行う。「大泉学園町希望が丘公園」は、多目的運動広場の人工芝化と照明設備の設置等を行う。

- ★光が丘体育館アリーナ床等改修 [636 百万円]
- ★大泉学園町希望が丘公園 多目的運動広場の整備 [103 百万円]

④区内産業の活性化に向けた取組**82 百万円**

特色ある商店街や意欲ある個店の魅力発信の支援、区内産業の活性化に向けた産業見本市や産学連携セミナーなどの取組を引き続き行う。創業を目指す若者を対象としたセミナーを新たに開始する。また、事業所実態調査を実施するほか、空き店舗有効活用に向けた支援を充実する。

- 商店街の魅力発信支援 [4 百万円]
- 創業への総合的支援（若者向け創業セミナーなど） [65 百万円]
- ★事業所実態調査 [8 百万円]
- ★商店街空き店舗対策の充実 [5 百万円]

⑤その他新規・充実事業

- 観光情報マップ発行、体験型ツアーの実施 [3 百万円]

施策の柱6 区民とともに区政を進める

リーディングプロジェクト

窓口から区役所を変える

254 百万円

区役所の顔ともいえるべき窓口から具体的な改革に着実に取り組み、区役所全体の改革を目に見える形で進めていく。

(1) 区民事務所の窓口改革

区民事務所の窓口改革として、「待たない、まごつかない、何度も書かない窓口」を実現する。各区民事務所のフロアマネージャーをさらに増員し、転入等の際に必要な申請書を一括自動作成するシステムを導入する。また、練馬区民事務所のカウンターを改修し、窓口スペースの拡大や、特に配慮が必要な方の窓口を設置する。

公金の納付支払い手続きが簡単にできるよう電子決済方法を多様化する。

- フロアマネージャーの拡充（練馬・光が丘・石神井・大泉） [26 百万円]
- ★申請書一括作成システムの導入 [25 百万円]
- ★練馬区民事務所のレイアウト変更 [40 百万円]
- ★国民健康保険料の納付にかかる電子決済の導入 [7 百万円]
（モバイルレジクレジット、LINE Pay）
- 窓口情報提供システムの運用 [11 百万円]
- ★外国語翻訳アプリの導入 [1 百万円]
- 窓口対応力向上研修の充実 [1 百万円]

(2) 福祉・保健の窓口改革

福祉・保健の窓口改革として、「寄り添い型の相談支援体制」を構築する。こども、高齢、障害、ひとり親、生活困窮、保健など区の福祉保健窓口全体を調整する担当係を練馬総合福祉事務所に新設するほか、生活サポートセンターを練馬庁舎に移転し、関係機関が連携して支援する体制づくりを進める。また、外出困難な重度障害児や精神面で不安を抱える方への訪問支援など、各窓口からのアウトリーチ事業を充実する。

- ★練馬総合福祉事務所に窓口全体を調整する担当係を新設【再掲】 [8 百万円]
- 生活サポートセンターの充実【再掲】 [86 百万円]
- ★こども発達支援センターで訪問型支援事業を開始【再掲】 [19 百万円]
- 保健相談所の地域精神保健相談員を増員（4名→8名） [30 百万円]

<主な取組>

①区民協働による住民自治の創造

89 百万円

区政最大のパートナーである町会・自治会の基盤強化のため、様々な機会を捉えて加入促進を図る。また、地域のために活動したい区民を後押しするため、パワーアップカレッジねりまや練馬Enカレッジなど既存の事業を再編し、「つながるカレッジねりま」へリニューアルする。福祉・防災・農・みどり・環境の5つの学習分野を設け、町会・自治会やNPOなどとのマッチングを進める。「地域おこしプロジェクト」について、実施団体を増やし、活動段階に応じて柔軟な支援ができる仕組みや専門家による経営相談など支援内容を充実する。

- 町会・自治会組織の基盤強化 [3 百万円]
- つながるカレッジねりまへのリニューアル [75 百万円]
- 地域おこしプロジェクトの支援充実 [11 百万円]

令和2年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区分	了令和2年度 当初財政計画	イ令和元年度 当初財政計画	ウ増減 (アーイ)	ウ／イ %	工令和元年度 決算見込	才増減 (アーエ)	才／エ %	力当初計上額 キ保留額 (アーク)
1 特別区税	68,263,887	67,193,811	1,070,076	1.6	67,193,811	1,070,076	1.6	68,263,887
2 特別区財政調整交付金	84,587,711	86,807,840	△ 2,220,129	△ 2.6	88,106,879	△ 3,519,168	△ 4.0	84,249,781
普通交付金	82,587,711	84,807,840	△ 2,220,129	△ 2.6	86,106,879	△ 3,519,168	△ 4.1	82,249,781
特別交付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	2,000,000
3 自動車重量譲与税	700,000	670,000	30,000	4.5	670,000	30,000	4.5	700,000
4 地方揮発油譲与税	252,000	270,000	△ 18,000	△ 6.7	270,000	△ 18,000	△ 6.7	252,000
5 森林環境譲与税	58,000	27,750	30,250	109.0	27,750	30,250	109.0	58,000
6 利子割交付金	230,000	200,000	30,000	15.0	200,000	30,000	15.0	230,000
7 配当割交付金	1,020,000	1,210,000	△ 190,000	△ 15.7	1,210,000	△ 190,000	△ 15.7	1,020,000
8 株式等譲渡所得割交付金	910,000	1,147,000	△ 237,000	△ 20.7	1,147,000	△ 237,000	△ 20.7	910,000
9 地方消費税交付金	16,892,000	11,549,000	5,343,000	46.3	11,549,000	5,343,000	46.3	16,892,000
10 自動車取得税交付金	0	295,000	△ 295,000	皆減	295,000	△ 295,000	皆減	0
11 環境性能割交付金	252,000	67,000	185,000	276.1	67,000	185,000	276.1	252,000
12 地方特例交付金	556,000	448,000	108,000	24.1	1,936,264	△ 1,380,264	△ 71.3	556,000
13 交通安全対策特別交付金	60,000	66,000	△ 6,000	△ 9.1	66,000	△ 6,000	△ 9.1	60,000
(1) 小計	173,781,598	169,951,401	3,830,197	2.3	172,738,704	1,042,894	0.6	173,443,668
14 一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	3,059,277	△ 1,059,277	△ 34.6	2,000,000
(2) 一般財源計	175,781,598	171,951,401	3,830,197	2.2	175,797,981	△ 16,383	0.0	175,443,668
15 財政調整基金繰入金	6,800,000	5,600,000	1,200,000	21.4	4,982,580	1,817,420	36.5	6,800,000
16 収益事業収入	200,000	150,000	50,000	33.3	150,000	50,000	33.3	200,000
(3) 合計	182,781,598	177,701,401	5,080,197	2.9	180,930,561	1,851,037	1.0	182,443,668

※令和元年度決算見込は、補正第2号(元年10月)における財政計画上の数値。

	令和2年度フレーム	令和元年度フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	159,825,508 千円	156,101,353 千円	3,724,155	2.4 %
基準財政収入額	77,237,797 千円	71,293,513 千円	5,944,284	8.3 %
差引普通交付金	82,587,711 千円	84,807,840 千円	△ 2,220,129	△ 2.6 %

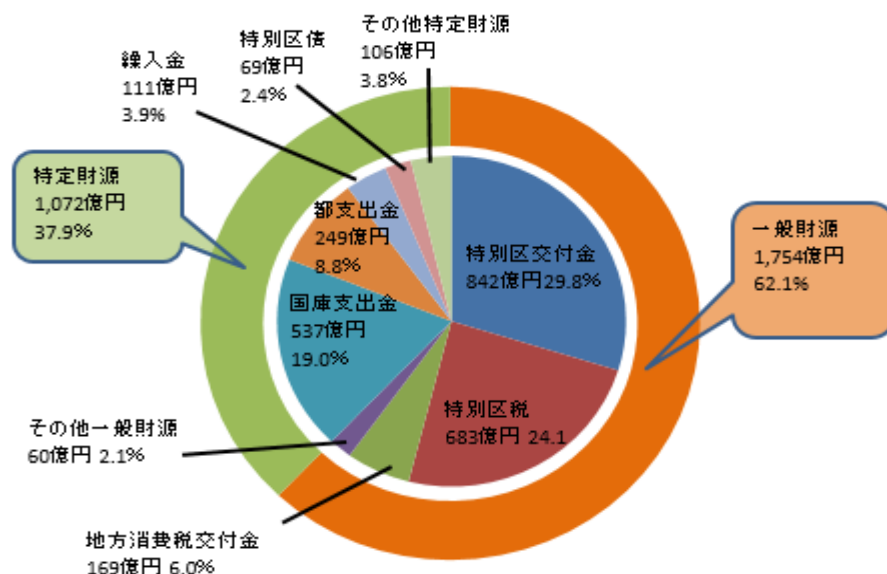
5 一般会計予算概要

(1) 令和2年度一般会計歳入予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

款別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 特別区税	68,264	67,194	1,070	1.6
2 地方譲与税	1,010	968	42	4.4
3 利子割交付金	230	200	30	15.0
4 配当割交付金	1,020	1,210	△ 190	△ 15.7
5 株式等譲渡所得割交付金	910	1,147	△ 237	△ 20.7
6 地方消費税交付金	16,892	11,549	5,343	46.3
7 環境性能割交付金	252	67	185	276.1
8 地方特例交付金	556	448	108	24.1
9 特別区交付金	84,250	86,411	△ 2,161	△ 2.5
10 交通安全対策特別交付金	60	66	△ 6	△ 9.1
18 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
自動車取得税交付金	0	295	△ 295	皆減
(一般財源) 小計	175,444	171,555	3,889	2.3
11 分担金及び負担金	1,027	1,455	△ 428	△ 29.4
12 使用料及び手数料	4,658	5,203	△ 545	△ 10.5
13 国庫支出金	53,715	52,563	1,153	2.2
14 都支出金	24,931	21,396	3,535	16.5
15 財産収入	551	423	128	30.4
16 寄付金	6	37	△ 31	△ 84.6
17 繰入金	11,054	7,670	3,383	44.1
19 諸収入	4,384	4,283	100	2.3
20 特別区債	6,902	6,704	198	3.0
(特定財源) 小計	107,227	99,734	7,493	7.5
歳入合計	282,671	271,289	11,382	4.2

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。



(2) 令和2年度一般会計歳出予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主 な 増 減
1 議 会 費	1,031	1,042	△ 12	△ 1.1	議員報酬および費用弁償 △7
2 総 務 費	23,023	17,450	5,573	31.9	会計年度職員5,264 電算システム運用461 各種統計調査394 選挙執行△297 退職手当△156 ブロック塀等緊急対策128
3 区 民 費	18,453	18,625	△ 173	△ 0.9	区民事務所等維持運営費△52
4 産業経済費	2,426	2,438	△ 12	△ 0.5	世界都市農業サミット推進△57 農とのふれあい推進66 中小企業振興△58 区民・産業プラザ維持運営15 認定農業者等支援48
5 地域文化費	7,372	7,806	△ 433	△ 5.6	地区区民館維持運営費△376 地域集会所維持運営費△264 運動場維持管理費△121 地域体育館等維持運営費258
6 保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	介護保険会計繰出金801 自立支援給付費656 特養助成537 福祉作業所維持運営費343 生活保護費△394 保健相談所整備費△511 練馬光が丘病院関係経費2,630
7 環 境 費	12,930	12,271	660	5.4	清掃一部事務組合等分担金241 リサイクル推進経費68 花とみどりの相談所418 資源循環センター拡張整備費△90
8 都市整備費	4,340	4,520	△ 180	△ 4.0	防災まちづくり推進421 大江戸線延伸推進基金△699 再開発事業推進252 交通施設整備計画推進経費△213
9 土 木 費	11,212	12,915	△ 1,704	△ 13.2	公園新設・改修△618 交通安全施設整備費153 自転車対策費△889 水防関係諸費△161 生活幹線道路整備△123
10 教 育 費	34,856	33,077	1,779	5.4	校舎建設費(小・中)1,895 学校営繕費(小・中)△548 区立幼稚園維持管理△162 私立幼稚園等運営費350 各種助成費(幼稚園費)1,256
11 こども家庭費	71,678	71,104	574	0.8	私立保育所運営経費2,090 認可外保育事業経費1,564 認証保育所△1,129 各種手当費△820 保育所維持運営費△444 放課後子ども総合プラン推進等経費447 保育所建設費△274
12 公 債 費	5,708	5,274	435	8.2	償還元金500 償還利子△63
13 諸 支 出 金	2,905	2,907	△ 1	△ 0.1	土地開発公社費544 減債基金積立金△5 財政調整基金積立金△2
14 予 備 費	100	100	0	0.0	
歳出合計	282,671	271,289	11,382	4.2	

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

(3) 令和2年度 一般会計歳出予算・性質別経費内訳

(単位：百万円、%)

性 質	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比		
義務的経費	153,214	54.2	146,056	53.8	7,158	4.9
人件費	49,386	17.5	47,013	17.3	2,373	5.0
扶助費	98,137	34.7	93,789	34.6	4,348	4.6
公債費	5,691	2.0	5,255	1.9	437	8.3
投資的経費	27,797	9.8	24,638	9.1	3,159	12.8
普通建設費	27,797	9.8	24,638	9.1	3,159	12.8
その他経費	101,660	36.0	100,595	37.1	1,065	1.1
合 計	282,671	100.0	271,289	100.0	11,382	4.2

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

①義務的経費

- 人件費 会計年度任用職員制度への移行による増などにより23億7,300万円、5.0%の増となった。
- 扶助費 保育所の定員拡大に要する経費や障害者への自立支援給付費等の増などにより43億4,800万円、4.6%の増となった。
- 公債費 元金、利子の支払いの増により4億3,700万円、8.3%の増となった。

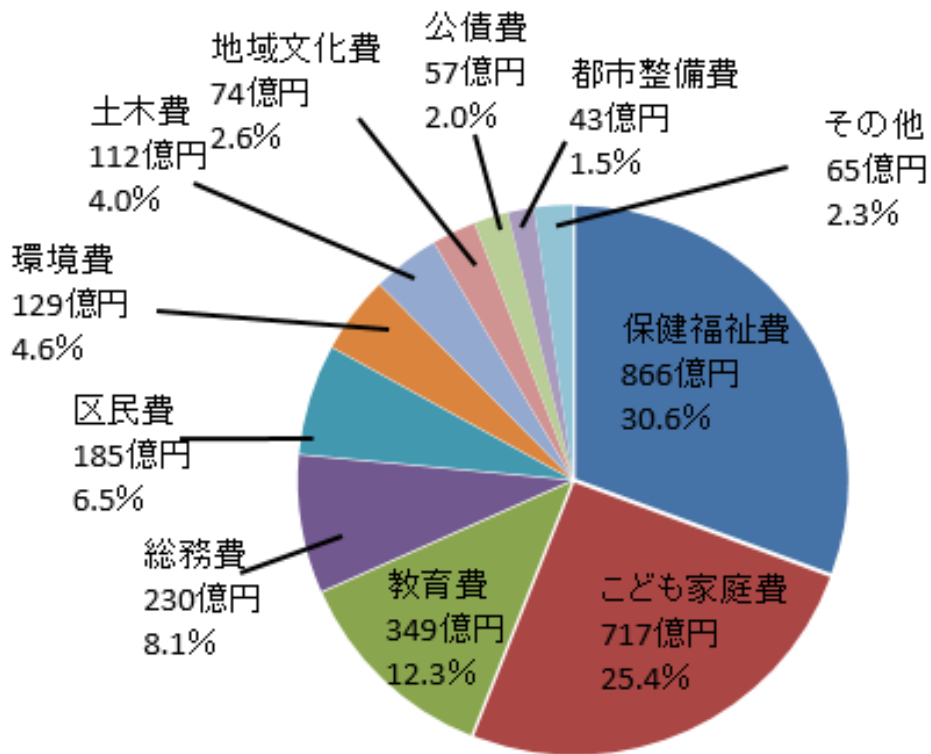
②投資的経費

光が丘病院整備費、小中学校校舎建設費の増などにより31億5,900万円、12.8%の増となった。

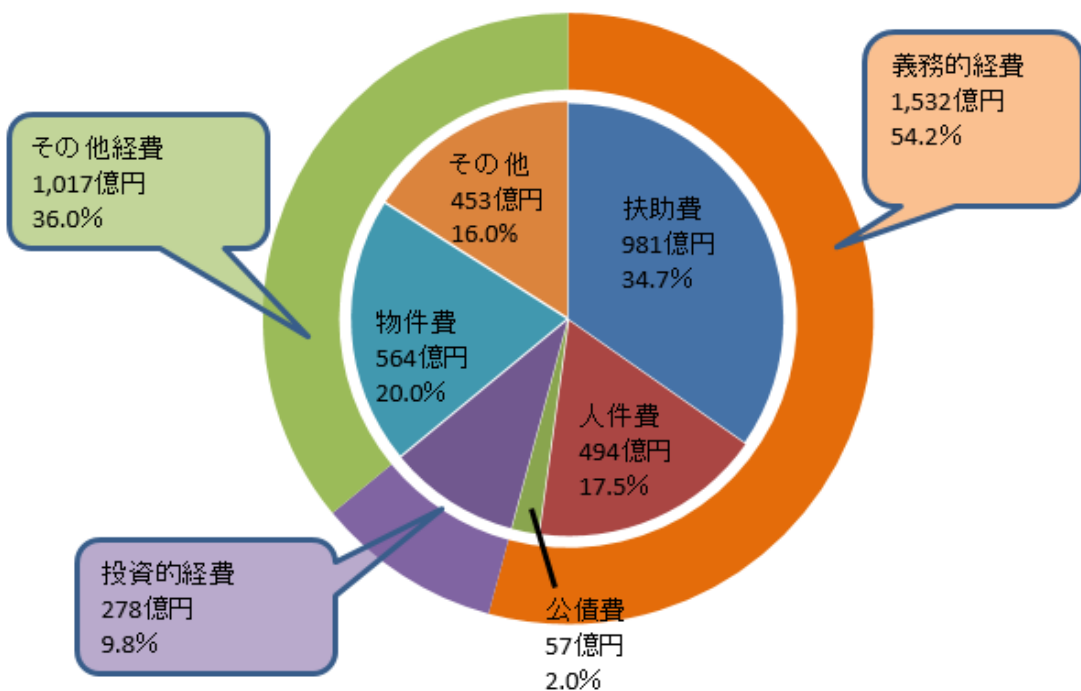
③その他の経費

物件費の増などにより、その他経費全体では10億6,500万円、1.1%の増となった。

歳出 目的別内訳



歳出 性質別内訳



令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
2	総務費	23,023	17,450	5,573	31.9	
1	人事管理費	643	715	△ 72	△ 10.1	人事管理事務および採用・選考事務経費など
2	職員研修費	43	41	2	4.9	職員研修、特別区共同研修事務分担金 ○管理監督者職員の研修
3	文書管理事務費	152	164	△ 12	△ 7.3	条例等の制定改廃、文書管理、文書等集配 法務研修の実施
4	訴訟等関係経費	21	23	△ 2	△ 8.7	訴訟、賠償への対応
5	職員福利厚生費	327	316	11	3.5	健康管理、職員互助会、職員寮維持管理
6	平和推進経費	2	2	0	0.0	平和祈念コンサート経費など
7	国際・都市交流推進経費	4	9	△ 5	△ 55.6	友好都市受入れ事業経費など
8	庁舎維持管理費	1,425	1,770	△ 345	△ 19.5	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理
9	車両維持管理費	60	55	5	9.1	車両運行、維持管理
10	広報関係経費	249	331	△ 82	△ 24.8	区報発行、区政情報発信 広報キャンペーン実施委託
11	広聴関係経費	8	13	△ 5	△ 38.5	区政モニター、区民意識意向調査 ねりまちレポーターの運用
12	区民相談経費	27	26	1	3.8	法律相談、身の上相談、人権擁護相談、 税務相談など
13	情報公開および個人情報 保護制度運営費	2	2	0	0.0	
14	区政資料管理運営費	3	6	△ 3	△ 50.0	
15	指定管理者制度運用経費	2	2	0	0.0	指定管理者制度の運用
16	財産管理費	22	20	2	10.0	公有財産の管理
17	企画事務費	24	34	△ 10	△ 29.4	企画調整事務に要する経費 ★練馬光が丘病院跡施設活用調査委託
18	区政改革推進経費	1	1	0	0.0	区政改革推進会議の運営
19	中村北分館維持管理費	128	94	34	36.2	中村北分館の維持管理
20	電算システム運用経費	2,951	2,483	468	18.8	住民情報システム等運用 庁内情報系システム等運用 システム共通基盤およびネットワーク運用 情報化推進・情報セキュリティ対策
21	危機管理関係諸費	31	154	△ 123	△ 79.9	被災者生活再建支援システム保守等経費 ★災害対策啓発パンフレット発行
22	防災訓練費	5	4	1	25.0	防災訓練の実施、訓練用資器材等購入

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
3	区民費	18,453	18,625	△ 173	△ 0.9	★新規事業 ○充実事業
1	住居表示経費	5	5	0	0.0	住居表示に関する事務
2	個人番号カード交付等経費	187	141	46	32.6	個人番号カードの交付事務 ○マイキーID設定支援委託 ○申請サポート機器購入費
3	国民健康保険高額療養費・ 出産費資金貸付費	2	2	0	0.0	高額療養費および出産費資金の貸付
4	国民健康保険事業会計 繰出金	5,948	5,958	△ 10	△ 0.2	国民健康保険事業会計の財源不足額等の繰出
5	後期高齢者医療会計 繰出金	8,093	8,071	22	0.3	後期高齢者医療会計の財源不足額等の繰出
6	区民事務所等維持運営費	447	499	△ 52	△ 10.4	区民事務所等の維持運営 ★光が丘区民センターエレベーター改修等工事
7	戸籍事務費	9	9	0	0.0	戸籍に関する事務
8	住民基本台帳事務費	310	314	△ 4	△ 1.3	住民基本台帳に関する事務 ★窓口改革推進関連経費 (申請書一括作成システムの導入等)
9	税務事務費	229	227	2	0.9	特別区税賦課事務 ○課税資料データ入力等委託
10	収納事務費	491	560	△ 69	△ 12.3	各種収納対策の実施 ○区外滞納者訪問調査等委託 ○滞納管理システム改修
11	年金事務費	23	17	6	35.3	年金に関する事務 ★内部事務等業務委託

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
4	産業経済費	2,426	2,438	△ 12	△ 0.5	
1	公衆浴場対策費	26	27	△ 1	△ 3.7	浴場組合事業助成(令和2年1月現在 22浴場) 季節事業の周知 季節事業等補助、設備改善事業補助 燃料費助成
2	産業融資資金あっせん等経費	561	588	△ 27	△ 4.6	普通貸付、景気対策特別貸付等 産業融資専門員(会計年度任用職員移行による皆減)
3	中小企業振興経費	57	115	△ 58	△ 50.4	商店会台帳作成委託 中小企業活性化 ★事業所実態調査の実施 産業見本市の開催 商談交流会の開催 漬物物産展事業への補助 伝統工芸振興 伝統工芸展の開催等 アニメ振興(文化芸術振興経費へ移行により皆減) 商工業団体補助 練馬区商店街連合会補助
4	商店街振興経費	167	160	7	4.4	商店街活性化事業 いきいき商店街支援事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 10組合 活力ある商店街づくり補助 商店街の魅力発信支援事業 商店街空き店舗対策事業 空き店舗活用産直販売イベント補助 空き店舗対策事業補助 ★空き店舗対策業務委託 お客が集まる個店づくり支援事業 まちゼミ事業補助 個店連携事業補助 店舗改修事業補助 商店街特色づくり支援事業補助
5	観光振興経費	13	5	8	160.0	観光振興事業 事業推進費、観光施設運営費
6	練馬まつり・照姫まつり等経費	98	93	5	5.4	照姫まつり 花火フェスタ 練馬まつり
7	産業振興公社費	286	288	△ 2	△ 0.7	運営費補助 事業費補助 練馬ビジネスサポートセンター事業 ねりま観光センター事業
8	区民・産業プラザ維持運営費	127	115	12	10.4	区民・産業プラザの維持運営(指定管理者)
9	消費者育成啓発経費	4	4	0	0.0	消費者講座開催 消費生活展開催 消費者だより等の発行

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
4	産業経済費	2,426	2,438	△ 12	△ 0.5	
10	消費者支援経費	3	41	△ 38	△ 92.7	消費生活相談 悪質商法高齢者被害防止 消費生活相談員(会計年度任用職員移行による皆減)
11	石神井公園区民交流センター維持運営費	63	63	0	0.0	石神井公園区民交流センターの維持運営(指定管理者)
12	勤労者福祉経費	1	1	0	0.0	中小企業等従業員表彰
13	中高年齢労働者福祉センター(サンライフ練馬)維持運営費	56	55	1	1.8	サンライフ練馬の維持運営(指定管理者)
14	勤労福祉会館維持運営費	60	60	0	0.0	勤労福祉会館の維持運営(指定管理者)
15	農業振興事務費	6	2	4	200.0	★サミットの成果を活かした調査・検討支援委託、旅費、通訳料
16	認定農業者等支援経費	72	24	48	200.0	都市農業活性化支援事業(3戸→5戸) 都市型農業経営支援事業
17	地場農産物ブランド化推進経費	8	14	△ 6	△ 42.9	練馬大根育成事業 金子ゴールデンビール麦ブランド化推進事業
18	練馬区農の学校経費	24	23	1	4.3	ねりま農の学校運営委託
19	地産地消推進経費	2	2	0	0.0	地産地消農業施設設置支援事業 地場農産物育成助成
20	環境保全型農業推進経費	27	25	2	8.0	環境保全型農業推進事業 生産緑地保全整備事業
21	農とのふれあい事業推進経費	111	45	66	146.7	ふれあい農業推進事業 ○仮称農の風景公園工事設計委託 ★仮称農の風景公園造園工事 大泉橋戸公園水田事業 果樹を活用した体験学習事業 ○練馬果樹あるファーム事業 ○ねりマルシェ等事業 ★農の風景育成支援事業
22	農業体験農園支援経費	19	20	△ 1	△ 5.0	農業体験農園 17園
23	多面的機能活用促進経費	1	1	0	0.0	食農教育推進資料作成委託
24	都市農地保全関連経費	11	1	10	1000.0	都市農地保全推進自治体協議会分担金 ★農地の創出支援事業
25	農園経費	83	54	29	53.7	○農園整備(1園増) 区民農園 25園(令和2年4月見込)

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
5	地域文化費	7,372	7,806	△ 433	△ 5.5	★新規事業 ○充実事業
1	地域振興総務費・一般事務費	58	68	△ 10	△ 14.7	公共施設予約システム運営等
2	町会・自治会支援経費	27	28	△ 1	△ 3.6	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 建替・修繕・アクリル保護板付き掲示板への更新 町会・自治会への加入促進事業 自治活動推進補助事業
3	掲示板維持管理費	70	88	△ 18	△ 20.5	○公設掲示板のアクリル保護板付きへの建替等
4	指定保養施設経費	70	84	△ 14	△ 16.7	保養施設宿泊助成 利用見込人数 約20,000人
5	指定葬儀場使用料負担軽減費	51	53	△ 2	△ 3.8	助成限度額 3万円(施設5か所)
6	町会自治会会館建設等 助成費	7	2	5	250.0	限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円 ★コミュニティ助成金
7	地区祭経費	9	9	0	0.0	地区祭への助成
8	多文化共生推進経費	20	22	△ 2	△ 9.1	外国語相談事業・日本語学習支援等 ねりまワールドフェスティバルの開催
9	オリンピック・パラリンピック関連事業経費	44	17	27	158.8	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 大会機運醸成イベント、聖火リレー、大会開催期間中イベント、 参加国との国際交流等の取組
10	つながるカレッジねりま経費	5	16	△ 11	△ 68.8	○つながるカレッジねりまの事務局運営経費 共通講座等講師謝礼 地域活動支援アドバイザー業務委託
11	地区区民館維持運営費	1,246	1,621	△ 375	△ 23.1	地区区民館22館の維持運営 管理運営委託(22館) ★東大泉地区区民館大規模改修基本設計委託 ★北大泉地区区民館大規模改修実施設計委託 ★旭町南地区区民館大規模改修工事 ★田柄地区区民館大規模改修工事
12	地域集会所維持運営費	270	534	△ 264	△ 49.4	地域集会所29か所の維持運営
13	区民ホール運営費	28	24	4	16.7	区民ホールの運営(指定管理者)
14	文化交流ひろば運営費	13	12	1	8.3	文化交流ひろばの運営
15	区民協働交流センター運営費	55	56	△ 1	△ 1.8	区民協働交流センターの運営 ★コミュニティ活動保険の導入 ○相談業務等委託 練馬つながるフェスタ事業経費 相談情報ひろば事業経費 ○地域おこしプロジェクト事業経費
16	地域倉庫等運営費	5	6	△ 1	△ 16.7	地域活動倉庫、地域交流ひろばの運営

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
5	地域文化費	7,372	7,806	△ 433	△ 5.5	
17	文化芸術振興経費	69	44	25	56.8	美術展示事業 文化芸術振興事業 ★映像文化事業 ○練馬薪能 ○真夏の音楽会 ○こどもアートアドベンチャー ○ユニバーサルコンサート
18	文化振興協会費	147	139	8	5.8	運営費補助 事業費補助
19	文化芸術振興基金積立金	1	1	0	0.0	文化芸術振興のための基金積立金
20	文化財保護経費	10	14	△ 4	△ 28.6	文化財の指定・登録 文化財保護審議会経費 文化財保護普及記録経費
21	文化センター維持運営費	244	229	15	6.6	文化センターの維持運営(指定管理者) ★天井等改修基本設計委託 ★大ホール舞台照明配線更新工事
22	大泉学園ホール維持運営費	338	343	△ 5	△ 1.5	大泉学園(ゆめりあ)ホールの維持運営 (指定管理者)
23	生涯学習センター維持運営費	190	201	△ 11	△ 5.5	生涯学習センター(分館含む)の維持運営 文化活動支援事業経費 ★大規模改修実施設計委託
24	美術館等維持運営費	199	196	3	1.5	美術館の維持運営(指定管理者) ★再整備基本構想策定支援業務委託
25	ふるさと文化館維持運営費	209	214	△ 5	△ 2.3	石神井公園ふるさと文化館(分室含む)の維持運営 (指定管理者)
26	向山庭園維持運営費	25	28	△ 3	△ 10.7	向山庭園の維持運営(指定管理者)
27	各種大会経費	35	33	2	6.1	区民体育大会、都民体育大会等
28	各種事業経費	150	155	△ 5	△ 3.2	スポーツ教室、スポーツふれあい広場 わんぱくキャンプ、区民歩行会、スポーツイベント 練馬こぶしハーフマラソン ○ユニバーサルスポーツフェスティバル
29	体育振興経費	12	12	0	0.0	学校プール開放、夏休み水泳教室 ランニング走路の維持 総合型地域スポーツクラブ育成 スポーツ振興計画の推進

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費	46	40	6	15.0	福祉部業務等に係る一般事務費
2	福祉情報システム運用経費	76	65	11	16.9	福祉情報システム保守委託料等 ★システム再構築委託料
3	民生委員・児童委員経費	72	79	△ 7	△ 8.9	民生委員・児童委員 定数577人 活動費、協力員経費
4	社会福祉団体等の援護費	379	355	24	6.8	社会福祉協議会補助 管理部門人件費 ボランティア・地域福祉推進事業費 在宅サービス事業費 本部管理運営費 障害者の再就職等支援事業 チャェキャブ運行費 ○障害者就労支援センター運営費 各福祉団体運営費補助等 ○障害者等福祉団体運営費補助金
5	各種貸付費	42	76	△ 34	△ 44.7	応急小口資金貸付金 高等学校進学準備資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高齢者および障害者入院資金貸付金
6	権利擁護事業経費	96	65	31	47.7	親族のいない者等の成年後見制度の利用申し立てに要する経費 福祉サービスの利用や権利擁護に関する総合的な相談事業等 ★中核機関運営業務委託料 ★法人後見事業補助金 ○地域福祉権利擁護事業等補助金
7	保健福祉サービス苦情調整委員経費	3	10	△ 7	△ 70.0	区内保健福祉サービスへの苦情の受付および調整 保健福祉サービス専門相談員(会計年度職員移行による皆減)
8	福祉サービス第三者評価受審支援経費	9	9	0	0.0	区内の福祉サービス事業者が第三者評価を受審することに係る経費の一部を助成 認知症高齢者グループホーム 24事業所
9	地域福祉パワーアップカレッジ運営経費	0	4	△ 4	皆 減	地域福祉推進経費へ移行
10	福祉のまちづくり推進経費	32	28	4	14.3	福祉のまちづくりを推進するための経費 ○福祉のまちづくり協働推進拠点事業 やさしいまちづくり支援事業 バリアフリーマップホームページ運用保守 みんなのUDパーク業務委託料 ★バリアフリーマップ作成業務委託料
11	地域福祉推進経費	39	34	5	14.7	地域福祉の推進に係る活動の支援等 非営利地域福祉活動補助等

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
	(地域福祉推進経費)					地域福祉を担う人材育成のためのカレッジ運営 ★○カレッジ運営業務委託料
12	災害時要援護者対策費	11	11	0	0.0	避難行動要支援者名簿作成経費 家具転倒防止器具等設置費の助成 福祉避難所運営費(無線機55台の賃借)
13	大泉総合福祉事務所 維持管理費	112	112	0	0.0	大泉総合福祉事務所の維持管理に係る経費
14	介護保険事務費	508	608	△ 100	△ 16.4	介護保険の運営に係る事務費 認定調査等経費 介護認定審査会経費(48合議体 審査会830回) 介護サービス事業者指定・指導経費 認定調査員(会計年度任用職員移行による皆減)
15	福祉サービス人材確保・ 育成等経費	87	77	10	13.0	介護人材育成・定着支援 ○初任者研修受講料補助金 ○実務者研修受講料補助金 ○ICT機器導入支援補助金 ○介護人材育成・研修センター運営支援 障害福祉人材育成・研修センター運営費
16	中国残留邦人等生活支援 経費	187	197	△ 10	△ 5.1	中国残留邦人等に対する支援 生活支援員(会計年度任用職員移行による皆減)
17	生活困窮者自立支援 事業経費	167	113	54	47.8	自立相談支援事業 ○自立相談支援業務委託料 ★複合課題支援体制促進業務委託料 住居確保給付金 就労準備支援事業 家計改善支援事業 子どもの居場所づくり支援事業 ○業務委託料(支援拠点1所増設等)
18	高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画推進経費	11	18	△ 7	△ 38.9	次期計画(3~5年度)策定支援 業務委託
19	障害者計画・障害福祉計画 推進経費	6	8	△ 2	△ 25.0	次期計画(3~8年度)策定のための 計画策定支援業務委託
20	介護保険会計繰出金	8,099	7,298	801	11.0	介護保険給付費および地域支援事業費等の 法定負担分等の繰出 ○低所得者保険料軽減負担金の対象者拡大 (第1段階のみから第3段階まで拡大)
21	福祉基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子
22	高齢者福祉事業施行経費	86	82	4	4.9	ひとりぐらし高齢者入浴証支給費 敬老祝品支給費
23	高齢者施設措置費	312	324	△ 12	△ 3.7	養護老人ホームへの措置に係る経費

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
24	高齢者生活支援経費	476	484	△ 8	△ 1.7	車いす等貸与経費 自立支援用具給付費 自立支援住宅改修給付費 会食サービス経費 配食サービス経費 出張調髪経費 布団乾燥等経費 寝具クリーニング経費 居宅火災予防設備設置費 リフト付タクシー運行経費 高齢者緊急一時宿泊事業経費 福祉用具貸与経費 高齢者お困りごと支援事業経費 ひとり暮らし高齢者等の訪問支援事業経費 ひとり暮らし高齢者等実態調査経費 葬儀・家財処分生前契約補助金
25	高齢者在宅生活あんしん事業経費	44	36	8	22.2	高齢者の在宅生活を支援するため、 下記事業を組み合わせ提供 緊急通報システム 生活リズムセンサー 電話訪問 定期訪問
26	高齢者住宅対策経費	78	78	0	0.0	シルバーピア事業運営 区立 4所140戸 旧公団 3所 52戸 都住 10所244戸 高齢者優良居室提供 単身用 29室 二人用 42室
27	三療サービス経費	16	14	2	14.3	はり、きゅう、マッサージ、指圧の利用券 を高齢者に送付
28	高齢者就業・社会参加支援経費	30	33	△ 3	△ 9.1	高齢者向けホームページ運営等委託料 元気高齢者地域活躍推進事業委託料 シニア職場体験事業委託料 ○はつらっシニア活躍応援塾業務委託料 ★シニア起業・創業支援事業委託料
29	各種助成費 (高齢者福祉費)	1,674	732	942	128.7	老人クラブ運営助成費 老人クラブ連合会 老人クラブ 125クラブ 高齢者サークル活動助成費 16サークル ○老人クラブ農園・ゲートボール場経費 農園24園、ゲートボール場3か所(8面) シルバー人材センター助成費 民設特別養護老人ホーム等助成費 ○施設整備費補助金(ショートステイ含む) 土地活用個別相談会業務委託料 地域密着型サービス拠点等助成費 認知症高齢者グループホーム ○施設整備費補助金、開設準備経費補助金

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
	(高齢者福祉費)					看護小規模多機能型居宅介護 ○施設整備費補助金、開設準備経費補助金 都市型軽費老人ホーム整備費助成費 ○施設整備費補助金、開設準備経費補助金
30	高齢者いきいき健康事業経費	233	236	△ 3	△ 1.3	高齢者の社会参加の促進を図るため、指定保養施設・理美容店・庭の湯・映画館区内スポーツクラブ等の利用券を交付
31	自立支援給付費	11,806	11,151	655	5.9	介護給付および訓練等給付 高額障害福祉サービス等給付 身体障害者補装具費
32	地域生活支援事業経費	805	867	△ 62	△ 7.2	移動支援費 意思疎通支援事業費 手話通訳者派遣経費 要約筆記者派遣経費 ○手話通訳者設置事業経費 コミュニケーション支援経費 日常生活用具給付等事業費 日常生活用具、緊急通報システム等 地域活動支援センターⅢ型事業費 任意事業経費 訪問入浴サービス事業費 ○日中一時支援事業費 自動車改造費助成費 自動車運転教習費助成費 手話通訳者養成経費 障害支援区分認定事務経費
33	自立支援医療費	1,235	1,342	△ 107	△ 8.0	自立支援医療(更生医療)給付
34	自立支援負担軽減経費	666	679	△ 13	△ 1.9	総合支援法に関連する負担軽減策 特定障害者特別給付費および特例特定障害者特別給付費 補装具(つえ)費用負担助成 グループホーム等加算経費 重症心身障害児(者)通所事業運営助成費
35	障害者福祉事業施行経費	157	160	△ 3	△ 1.9	心身障害者福祉電話経費 重度障害者等への電話料金助成等 心身障害者(児)紙おむつ支給費 心身障害者(児)出張調髪経費 障害者企業実習奨励金 障害者IT利活用支援者養成事業委託経費 身体障害者手帳取得用診断書費用助成費 重度脳性まひ者介護事業経費 知的障害者生活寮入居者援護事業経費 心身障害者(児)緊急一時保護(在宅)費 障害者虐待防止対策経費 中等度難聴児補聴器購入助成費 身障手帳の対象とならない18歳未満の者に対し補聴器購入費用の一部を補助

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
	(障害者福祉事業施行経費)					障害者施設健康診断委託経費
						障害福祉サービス事業者指導経費
						重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費
						日常生活用具給付経費
						障害者差別解消推進経費
36	各種助成費 (障害者福祉費)	938	565	373	66.0	知的障害者支援施設整備費補助金
						身体障害者支援施設整備費補助金
						グループホーム等助成費
						○施設整備費補助金
						開設準備経費補助金
						消防用設備整備費補助金
						○重度障害者グループホーム運営費補助金
						日中活動系サービス事業所助成費
						民設福祉園助成費
						○施設整備費補助金
						児童発達支援センター助成費
						★重症心身障害児放課後等デイサービス医療 体制促進事業
37	福祉手当支給費	2,152	2,148	4	0.2	心身障害者福祉手当
						対象 延81,550人
						月額15,500円(身障手帳1～2級、 愛の手帳1～3度、難病等)
						月額10,000円(身障手帳3級、愛の手帳4度、 精神手帳1級)
						特別障害者手当
						対象 延8,426人 月額27,200円
						障害児福祉手当
						対象 延2,813人 月額14,790円
						福祉手当(経過措置)
						対象 延92人 月額14,790円
38	福祉タクシー等経費	246	259	△ 13	△ 5.0	福祉タクシー経費
						自動車燃料費助成費
						リフト付タクシー運行経費
39	障害児支援給付費	2,283	2,088	195	9.3	児童福祉法の障害児給付
40	母子・父子自立支援員兼 婦人相談員活動費	1	30	△ 29	△ 96.7	母子・父子相談員(会計年度任用職員移行による 皆減)
41	家庭相談員活動費	1	12	△ 11	△ 91.7	家庭相談員(会計年度職員移行による皆減)
42	ひとり親家庭自立応援 プロジェクト経費	125	118	7	5.9	ひとり親家庭自立支援包括事業経費
						自立支援給付金事業経費
						自立支援子ども預かり事業経費
						寄り添い型学習支援事業経費
						親子交流支援経費

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
43	入院助産委託経費	12	16	△ 4	△ 25.0	経済的な理由により入院出産することができない妊産婦に対する入院費用の助成
44	区外母子生活支援施設入所委託経費	35	38	△ 3	△ 7.9	他区市町村の母子生活支援施設への入所の措置に係る経費
45	厚生文化会館維持運営費	20	23	△ 3	△ 13.0	集会室、敬老室、児童室等を併設
46	福祉作業所維持運営費	1,032	689	343	49.8	5か所(指定管理施設) 就労継続支援B型および就労移行支援事業等 白百合(継続B:40名) かたくり (継続B:63名、移行:10名、○定着支援) 貫井福祉工房(移行:20名、定着支援) 大泉(継続B66名) 北町(継続B47名) 北町福祉作業所大規模改修実施設計 ★光が丘第七小学校跡施設改修工事費 ★区道工事負担金 ★水道設備切替事業負担金
47	福祉園維持運営費	1,231	1,297	△ 66	△ 5.1	7か所(直営2か所、指定管理施設5か所) 生活介護(7か所とも実施) 《直営》氷川台(定員60名)、大泉学園町(72名) 《指定管理施設》大泉町(60名)、関町(40名)、 石神井町(30名)、貫井(40名)、光が丘(40名) 重症心身障害児(者)通所事業(直営2か所) ★全熱交換機等改修設計委託料 (大泉学園町) ★エレベーター改修設計委託料(氷川台) 支援補助員等(会計年度任用職員移行による皆減)
48	心身障害者福祉センター維持運営費	287	217	70	32.3	生活介護事業 重症心身障害児(者)通所事業 幼児聴能言語訓練教室事業 中途障害者への相談・通所訓練事業 地域活動支援センターⅢ型事業 ○業務委託の拡大 ★煙突補修工事費 事務補助員(会計年度職員移行による皆減)
49	グループホーム等維持運営費	246	152	94	61.8	2か所(指定管理施設) しらゆり荘 定員:グループホーム8名 ショートステイ4名 日中一時支援6名 大泉つつじ荘 定員:グループホーム8名 ショートステイ4名 日中一時支援6名 ★居室等改修工事費

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
50	障害者地域生活支援センター運営費	247	242	5	2.1	4か所(指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉 相談支援、地域活動支援センターⅠ型事業
51	谷原フレンド維持運営費	123	117	6	5.1	地域活動支援センターⅡ型事業から 生活介護事業へ機能転換(定員15名→20名)
52	こども発達支援センター維持運営費	316	276	40	14.5	心身障害児相談・療育事業委託 ★居宅訪問型児童発達支援事業委託料 ★保育所等訪問支援事業委託料 ○通所訓練事業等委託相談員等の増員
53	母子生活支援施設維持運営費	94	90	4	4.4	陽だまり荘(指定管理施設) 定員20世帯 ★インターホン更新等工事費
54	ケアハウス維持運営費	67	67	0	0.0	大泉ケアハウス(指定管理施設) 定員50名
55	敬老館維持運営費	195	190	5	2.6	12か所(指定管理施設1か所、委託11か所) 《指定管理施設》高野台 《運營業務委託》大泉北・東大泉・西大泉 石神井台・栄町・春日町・南田中・石神井 中村・三原台・上石神井
56	デイサービスセンター維持運営費	93	113	△ 20	△ 17.7	通所介護 9か所(指定管理施設) 高松・光が丘・土支田・豊玉・東大泉・練馬 錦・高野台・練馬中学校(余裕教室活用) ★東大泉デイサービスセンター ボイラー更新工事
57	はつらつセンター運営費	225	313	△ 88	△ 28.1	4か所(指定管理施設) 光が丘、関、豊玉、大泉
58	(新)特別養護老人ホーム関係経費	11	0	11	皆 増	★建物鑑定評価委託料 ★登記業務委託料 特養の無償譲渡に先立ってかかる経費
59	施行事務費	445	568	△ 123	△ 21.7	就労支援専門員等 (会計年度任用職員移行による皆減) ○高齢者日常生活支援事業経費 就労サポート事業 ○居宅生活支援事業 医療扶助適正化事業 ★債権調査専門員経費 (人件費は会計年度任用職員人件費)
60	生活保護法にもとづく保護費	32,200	32,594	△ 394	△ 1.2	生活扶助 9,935,852千円 住宅扶助 7,476,537千円 医療扶助 13,616,320千円 その他(教育扶助、介護扶助、出産扶助、 生業扶助、葬祭扶助) 就労自立給付金 保護施設委託費 進学準備給付金

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
61	法外援護費	126	120	6	5.0	自立促進費、浴場利用料 保管料等給付費 児童生徒運動着購入費等
62	一般事務費	45	39	6	15.4	保健所業務等に係る一般事務費 健康づくりサポートプラン作成委託料 乳幼児健診結果等(一部)の電子化によるシステム改修経費 ★母子健康電子システムの構築経費 ★コミュニケーション支援経費 事務補助員(会計年度職員移行による皆減)
63	保健相談所等維持運営費	94	118	△ 24	△ 20.3	保健相談所 6か所、健康診査室の維持管理 事務補助員等(会計年度職員移行による皆減)
64	予防接種費	2,131	1,978	153	7.7	定期(法定)予防接種 DPT-IPV(4種混合) DPT(3種混合) ポリオ DT2期 MR(麻しん風しん混合) 日本脳炎 Hib(ヒブ) 小児用肺炎球菌 子宮頸がん予防(HPV感染症) 水痘(みずぼうそう) BCG(結核) B型肝炎 高齢者インフルエンザ 高齢者用肺炎球菌 ○風しん追加的対策 任意予防接種 おたふくかぜ MR(麻しん風しん混合)未接種者対策 風しん抗体検査および予防接種 定期予防接種助成費(里帰り等、再接種) 障害年金等給付費 電話窓口受付等業務委託
65	感染症対策費	31	32	△ 1	△ 3.1	感染症診査協議会委員報酬 性感染症、HIV、結核患者支援事業等 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 新型インフルエンザ等医療対策連絡会 ★感染症流行予測調査費
66	精神保健対策費	43	51	△ 8	△ 15.7	訪問支援事業 ○精神保健相談員 (会計年度職員移行による皆減) 精神保健医療福祉連絡会経費 ★居場所情報媒体作成委託料 自殺対策費 ★自殺予防の手引き印刷費 窓口受付等業務委託料

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	★新規事業 ○充実事業
67	難病対策費	2	2	0	0.0	災害時個別支援計画作成委託、難病講演会 骨髄等提供者支援事業助成金
68	生活習慣病健康診査費	1,097	1,113	△ 16	△ 1.4	健康診査 対象 30歳代・医療保険未加入者・75歳 眼科(緑内障等)健康診査 対象 50歳・55歳・60歳・65歳 肝炎ウイルス検診 対象 30歳以上の未受診者 一般胸部エックス線検査精密検査結果把握事業 がん検診 胃がん検診(胃部エックス線検査) 対象 40歳以上 胃がん検診(胃内視鏡検査) 50歳以上の偶数年齢 ※隔年 子宮がん検診 対象 20歳以上の女性※隔年 乳がん検診 対象 40歳以上の女性※隔年 肺がん検診 対象 40歳以上 大腸がん検診 対象 40歳以上 前立腺がん検診 対象 60歳・65歳の男性 がん検診精密検査結果把握事業 がん検診再受診勧奨等 がん検診無料チケット事業 受付業務等委託料 MR(磁気共鳴画像診断)検査装置購入費用助成 ★画像データベースシステム等導入補助金
69	健康教育経費	14	9	5	55.6	成人の健康づくり事業費 女性の健康づくり事業費 がん予防啓発事業費 ★がん患者等ニーズ調査委託料 ボランティア育成事業費 メタボリックシンドローム予防対策事業費 健康体操普及啓発事業費
70	働く世代応援プロジェクト 事業費	7	5	2	40.0	健康管理アプリ経費 ○アプリ改修等委託料 出張健康づくりセミナー等事業経費
71	妊娠・子育て応援事業経費	97	119	△ 22	△ 18.5	妊娠期応援事業費 妊娠・育児応援品贈呈、妊婦全員面談 産後ケア事業費 臨時職員(保健師・会計年度職員移行による皆減)
72	母子健康診査費	694	693	1	0.1	母子健康手帳等配付 ねりま子育て応援ハンドブック作成 妊婦健康診査費 里帰り出産等妊婦健康診査費助成 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 1歳6か月・3歳児健康診査 新生児聴覚検査委託、助成 ○携帯型視機能検査機購入費

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	
73	母子訪問指導経費	33	33	0	0.0	こんにちは赤ちゃん訪問事業 助産師・保健師が希望する妊婦および生後5か月未満の乳児・産婦のいる全世帯を訪問し、育児や産後について相談を受ける。
74	育児学級等経費	18	18	0	0.0	パパとママの準備教室、育児栄養歯科相談等虐待困難事例検討会議
75	医療等給付費	77	83	△ 6	△ 7.2	特定不妊治療助成費(女性・男性) 未熟児養育医療給付費 妊娠高血圧症候群等医療給付費 育成医療給付費 療育給付費
76	歯科衛生対策費	67	60	7	11.7	成人歯科健康診査 ○対象者拡大 30・40・45・50・60・70歳に35・55・65歳を追加 長寿すこやか歯科健康診査 対象 76、80歳の区民 妊産婦歯科健康診査 歯科衛生相談 歯科衛生の普及・啓発
77	受動喫煙対策経費	12	14	△ 2	△ 14.3	受動喫煙防止対策促進経費 ★店頭標識掲示確認経費 禁煙支援事業費
78	食育推進事業経費	10	10	0	0.0	赤ちゃんからの飲む食べる相談事業 ねりまの食育応援店事業 食育推進ボランティア育成・活動支援事業 食育実践ハンドブック印刷費
79	食品衛生費	20	21	△ 1	△ 4.8	食品衛生監視等業務の実施 食品営業関係施設への監視指導等 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウム開催 食の安全普及啓発事業の実施
80	動物対策費	14	14	0	0.0	犬の登録等経費 ★マイクロチップ普及啓発補助金 動物愛護普及経費 猫対策事業経費 ペット防災対策
81	そ族昆虫等駆除対策費	13	13	0	0.0	そ族衛生害虫等駆除の支援 ユスリカ、蜂の巣駆除 水害消毒
82	衛生試験経費	25	24	1	4.2	検査用消耗品等
83	地域医療推進経費	387	395	△ 8	△ 2.0	事務費 休日・夜間救急医療経費 休日急患診療所(練馬、石神井庁舎)

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘 要 ★新規事業 ○充実事業
		2年度	元年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	86,636	81,761	4,876	6.0	
	(地域医療推進経費)					練馬区夜間救急こどもクリニック 小児初期救急医療(3病院) 休日診療当番医療機関 産科医療推進経費 周産期セミオープンシステム事業 心身障害者および在宅要介護高齢者 歯科診療経費 障害者、高齢者を対象に外来・訪問診療 摂食・えん下機能支援センターの運営 歯科相談をつつじ歯科(練馬庁舎)で実施 調剤薬局運営経費(練馬、石神井庁舎) 地域医療推進事業補助金
84	在宅療養推進経費	32	31	1	3.2	在宅療養推進協議会の運営 訪問看護ステーション運営費補助 高齢者等在宅療養推進事業 小児等在宅療養推進事業 後方支援病床確保事業補助 ICT化推進事業補助金
85	地域医療拡充対策経費	21	28	△ 7	△ 25.0	医療体制対策等経費 医療施設整備資金利子補給金
86	順天堂大学医学部附属練馬 病院関係経費	18	55	△ 37	△ 67.3	土地賃借
87	練馬光が丘病院関係経費	3,516	885	2,631	297.3	○新病院整備補助金(工事費) 現建物改修に係る工事費負担金
88	医療環境整備基金積立金	4	5	△ 1	△ 20.0	積立金預金利子
89	保健相談所整備費	464	975	△ 511	△ 52.4	北保健相談所等複合施設の整備 ○整備工事 ★初度調弁費(移転経費)

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増△減	伸び率	
7	環境費	12,930	12,271	660	5.4	★新規事業 ○充実事業
1	環境まちづくり公社費	164	175	△ 11	△ 6.3	法人運営、みどりのまちづくりセンター等に要する 人件費・運営費補助
2	自立分散型エネルギー社会 推進経費	57	59	△ 2	△ 3.4	○外部給電機器購入 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助
3	環境美化経費	60	57	3	5.3	ポイ捨て、落書、歩行喫煙等の防止対策 喫煙所管理・マナーアップ指導
4	公害対策費	24	33	△ 9	△ 27.3	大気汚染測定室維持管理等
5	アスベスト対策経費	7	4	3	75.0	アスベスト除去工事費等助成
6	空家等対策経費	8	5	3	60.0	練馬区空家等および不良居住建築物等適正管理 審議会委員報酬 空家活用専門窓口業務委託 特定空家等応急措置費
7	緑化推進経費	31	13	18	138.5	みどりの保全・創出の仕組みの調査研究 ○区民活動団体育成事業 ○樹林地所有者向けセミナー運営委託
8	施設緑化経費	73	60	13	21.7	駅からはじまる花いっぱい運動事業 公共施設樹木管理経費 ○生け垣化助成事業 出生記念苗木配付事業 みどりの協定緑化事業 花いっぱいこぎわい事業 みどりのカーテン推進事業
9	保護樹木等の調査および管理経費	33	33	0	0.0	維持管理補助
10	憩いの森等経費	73	70	3	4.3	樹木剪定、林床管理
11	緑化啓発施設経費	651	207	444	214.5	花とみどりの相談所等経費 ○四季の香ローズガーデン拡充整備工事 ○花とみどりの相談所大規模改修工事 牧野記念庭園経費 こどもの森緑地経費 ○こどもの森緑地拡張整備工事 中里郷土の森緑地経費
12	ごみ減量・リサイクル普及啓発費	11	14	△ 3	△ 21.4	家庭系廃棄物排出等啓発事業経費
13	清掃作業運営費	2,590	2,592	△ 2	△ 0.1	清掃作業の運営(可燃・不燃・粗大ごみ) 収集車両借上(可燃・不燃・粗大ごみ) ごみ出し支援事業 可不燃ごみ収集業務委託 粗大ごみ収集業務委託

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増△減	伸び率	
8	都市整備費	4,340	4,520	△ 180	△ 4.0	★新規事業 ○充実事業
1	まちづくり基金積立金	2	35	△ 33	△ 94.3	まちづくり基金の利子相当分等
2	市街地整備推進経費	54	33	21	63.6	景観形成支援事業業務等委託 ○特定生産緑地指定図作成等委託 ○都市農地保全調査委託
3	防災まちづくり推進経費	1,216	795	421	53.0	密集住宅市街地整備促進事業、耐震化促進関連経費を統合。 ○防災まちづくり事業推進委託 ○密集住宅市街地整備促進事業(貫井・富士見台、桜台地区) ○耐震化促進関連経費(緊急輸送道路沿道建築物・分譲マンション等)
4	地域まちづくり推進経費	97	117	△ 20	△ 17.1	まちづくり業務支援委託 石神井公園駅周辺地区 補助230号線沿道地区 外かく環状道路沿道地区 西武新宿線沿線地区(上石神井、武蔵関、上井草) 地区別まちづくり 放射35号線沿道地区、放射36号線沿道地区、補助156号線沿道地区、光が丘地区
5	再開発事業推進経費	252	0	252	皆 増	★石神井公園駅南口西地区市街地再開発
6	地区計画推進経費	210	86	124	144.2	測量、設計、整備工事、用地買収等 ★主要区道21-137号線拡幅事業
7	大江戸線延伸推進経費	8	9	△ 1	△ 11.1	大江戸線延伸推進検討調査委託 大江戸線延伸促進期成同盟補助金
8	交通施設整備計画推進経費	242	455	△ 213	△ 46.8	みどりバス事業 既存6ルートの実行 公共交通空白地域改善検討等業務委託 エイトライナー促進協議会負担金 西武新宿線立体化調査等委託 バリアフリー施設調査等委託(光が丘駅、小竹向原駅)
9	大江戸線延伸推進基金積立金	4	704	△ 700	△ 99.4	大江戸線延伸推進基金積立(利子相当分)
10	一般事務費(住宅費)	2	1	1	100.0	★分譲マンション管理状況届出事務
11	区営住宅費	283	268	15	5.6	区営住宅の維持管理(20団地35棟) ペアリフォーム実施設計・工事
12	住まい確保支援事業経費	4	3	1	33.3	○住宅確保要配慮者専用賃貸住宅補助金等
13	区営住宅整備基金積立金	86	116	△ 30	△ 25.9	区営住宅整備基金積立
14	狭あい道路拡幅整備費	60	21	39	185.7	★防災まちづくり推進地区等指定路線での道路後退用地の寄付に奨励金を交付
15	福祉のまちづくり関係経費	38	23	15	65.2	★施設整備マニュアル改訂 ○バリアフリー設備改善等工事

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増△減	伸び率	
9	土木費	11,212	12,915	△ 1,704	△ 13.2	★新規事業 ○充実事業
1	庁舎管理費	49	11	38	345.5	土木出張所維持管理 ○西部土木出張所施設改修工事
2	道路管理費	325	314	11	3.5	境界確定測量、道路台帳補正 ○地籍調査事業(4地区→5地区)
3	公道化促進経費	81	68	13	19.1	新認定・区域変更路線の測量等
4	私道整備経費	70	91	△ 21	△ 23.1	私道整備(舗装・排水設備)助成
5	道路維持費	1,227	1,079	148	13.7	道路の維持管理
6	側溝維持費	113	112	1	0.9	側溝の維持管理
7	交通安全施設維持費	89	138	△ 49	△ 35.5	交通安全施設の維持管理
8	橋梁維持費	425	410	15	3.7	橋梁の維持管理 ○長寿命化計画に基づく橋梁補修(設計等) 補修工事(ゆうなぎ、羽根沢、南宮、月見)
9	街路灯維持費	339	346	△ 7	△ 2.0	街路灯の維持管理
10	道路新設改良費	301	318	△ 17	△ 5.3	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設整備
11	街路新設改良費	642	630	12	1.9	○都市計画道路の整備 補助線街路135・232号線(大泉学園駅南側地区) 補助線街路135号線(補助230号線交差点部) 補助線街路135号線(補助156号線交差点部) 補助線街路132号線、232号線、235号線 補助線街路230号線(青梅街道～新青梅街道) 区画街路1号線 外環の2(上石神井駅交通広場)
12	路面改良費	506	507	△ 1	△ 0.2	舗装、透水性舗装、側溝等
13	交通安全施設整備費	920	767	153	19.9	○歩道設置関連 交通安全施設設置 生活道路交差点対策 主要区道32号線、56号線、67号線 主要区道64号線、42号線、一般区道22-261号線 (交差点局所改修) ○無電柱化 (主要区道6号線、補助301号線)
14	生活幹線道路整備費	97	220	△ 123	△ 55.9	○生活幹線道路の整備 一般区道22-101号線 主要区道3号線
15	橋梁新設改良費	47	29	18	62.1	曙橋(2年目)
16	街路灯新設改良費	271	294	△ 23	△ 7.8	○街路灯の新設・改良、省エネ化工事
17	掘さく道路復旧費	464	499	△ 35	△ 7.0	舗装、透水性舗装、人孔、道路陥没対策等

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増△減	伸び率	
9	土木費	11,212	12,915	△ 1,704	△ 13.2	★新規事業 ○充実事業
18	公園等維持管理費	1,481	1,419	62	4.4	公園等の施設点検・補修等 公園長寿命化計画による遊具更新等(設計、工事) 公園灯省エネルギー化等改修工事
19	公園新設費	127	666	△ 539	△ 80.9	○特色ある公園の整備 大泉学園町希望が丘公園(拡張) 整備工事
20	公園改修費	12	90	△ 78	△ 86.7	○田柄川緑道(改修)実施設計 ★和田堀緑道(改修)基本設計
21	水防関係諸費	11	173	△ 162	△ 93.6	水位雨量観測システムの維持管理等
22	総合治水対策経費	62	197	△ 135	△ 68.5	○雨水浸透施設設置工事 雨水流出抑制施設の戸建住宅への助成 ○総合治水計画改定調査委託
23	河川維持管理費	77	83	△ 6	△ 7.2	河川の維持管理
24	公共溝渠維持管理費	10	10	0	0.0	千川上水等の維持管理
25	交通安全啓発関係経費	23	29	△ 6	△ 20.7	交通安全教室(スクアードストレイト)開催等 による自転車安全利用啓発
26	自転車対策費	1,100	1,989	△ 889	△ 44.7	○自転車駐車場設置および改修 平和台駅地下(付帯工事) 石神井公園駅北第二(改修工事) 光が丘(整備工事) 氷川台第一、第二等(撤去工事) サイクルラック等購入 自転車駐車場管理 ★自転車損害保険加入(ねりまタウンサイクル) 放置自転車対策 ○自転車利用総合計画策定委託 ★自転車レーンの整備
27	自動車駐車場関係経費	565	591	△ 26	△ 4.4	公共駐車場会計繰出金 大泉学園駅北口駐車場の取得(割賦払い) 大泉学園駅南口駐車場の取得(割賦払い)

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
10	教育費	34,856	33,077	1,779	5.4	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費 (学校教育総務費)	110	159	△ 49	△ 30.8	コンストラクションマネジメント業務経費 就学心理相談員等(会計年度職員移行による皆減)
2	教育広報関係経費	3	3	0	0.0	教育だより、教育要覧の発行
3	教職員福利厚生費	114	105	9	8.6	教職員福利厚生諸費、教職員健康管理費
4	就学関係経費	28	34	△ 6	△ 17.6	就学援助事務、児童生徒就学経費 事務補助員(会計年度職員移行による皆減)
5	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減費	11	11	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担軽減 補助金(7,000円/月 対象136人)
6	学校給食経費	22	20	2	10.0	保存検食費、地元食材購入費
7	学校安全安心事業経費	29	43	△ 14	△ 32.6	学校安全安心ボランティア、学校安全対策経費 学校防犯指導員(会計年度職員移行による皆減)
8	学校選択制度関係経費	2	3	△ 1	△ 33.3	中学校選択制度経費 アンケート入力委託料の皆減
9	学校適正配置推進経費	1	22	△ 21	△ 95.5	適正配置基本方針の策定 旧光が丘第四中学校適正配置事業経費の皆減
10	幼保小連携推進経費	2	2	0	0.0	幼保小連携推進の取組経費
11	小中一貫教育推進経費	4	5	△ 1	△ 20.0	小中一貫教育研究経費 学力向上支援講師の皆減
12	学校情報化推進経費	1,947	1,902	45	2.4	★学校への児童・生徒用タブレットパソコンの配備 ○ICT支援員の充実
13	学校における働き方改革推進事業経費	129	93	36	38.7	学校徴収金経費 ○部活動指導員経費(28,880回→29,481回) ★教職員出退勤管理システムの開発 スクール・サポート・スタッフ(会計年度職員移行による皆減)
14	学力向上推進経費	163	244	△ 81	△ 33.2	○オリンピック・パラリンピック教育推進事業等経費 ○プログラミング教育推進経費 学力向上支援講師(会計年度職員移行による皆減)
15	国際理解教育推進経費	366	206	160	77.7	中学生海外派遣経費 ○小・中学校外国語指導助手(ALT)派遣経費 (小学校:3・4年生に対象拡大、5・6年生は対象時間拡大) ○英語力向上支援経費(★英語4技能検定開始) 海外中学生受入経費
16	教育研究費	18	19	△ 1	△ 5.3	校内での授業研究に要する経費
17	児童生徒生活指導経費	8	9	△ 1	△ 11.1	児童生徒の安全講習会等経費、いじめ防止事業経費 学校と家庭の連携推進事業経費
18	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談委託

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
10	教育費	34,856	33,077	1,779	5.4	★新規事業 ○充実事業
19	特別支援教育推進経費	12	22	△ 10	△ 45.5	特別支援教育推進委員会経費 生活支援員(医療)(会計年度職員移行による皆減)
20	学校・地域連携事業経費	57	65	△ 8	△ 12.3	地域未来塾等の地域人材活用に関する経費
21	維持管理費 (学校教育支援センター費)	81	87	△ 6	△ 6.9	学校教育支援センター等の維持管理費
22	学校教育研究活動経費 および教育相談運営経費	91	250	△ 159	△ 63.6	教職員の研修・研究事業、教育相談室運営 教育相談員(会計年度職員移行による皆減)
23	不登校対策経費	76	166	△ 90	△ 54.2	○適応指導教室学習支援委託 ○不登校児童生徒へのタブレット学習支援の拡大 ○適応指導教室機能強化事業(定員拡大) ○居場所支援事業(実施場所拡大) スクールソーシャルワーカー等(会計年度職員移行による皆減)
24	学習支援事業経費	73	74	△ 1	△ 1.4	中3勉強会(7か所)に関する経費
25	維持運営費 (少年自然の家費)	911	849	62	7.3	自然の家の維持運営費および維持管理費 指定管理者管理業務費(軽井沢、武石、下田) ○武石空調設備改修工事 ○軽井沢給水管等改修工事
26	一般事務費、維持運営費 および各種事業経費 (図書館費)	2,045	2,161	△ 116	△ 5.4	図書館2館の維持運営費(光が丘、練馬)および 10館の指定管理者管理業務費(★石神井、平和台、 大泉、関町、貫井、稲荷山、小竹、南大泉、春日町、南田中) 図書館専門員(会計年度職員移行による皆減)
27	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	5,026	4,981	45	0.9	○学校用務業務委託 (小42校→44校、中32校→33校)
28	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	4,956	5,503	△ 547	△ 9.9	体育館空調設計(小8校、中5校) 体育館空調設置(小7校、中5校) トイレ改修設計(小4校、中2校) トイレ改修工事(小3校、中3校) 校舎屋上外壁改修工事(小4校、中2校) 給水設備等改修工事(小4校、中2校) プール改修工事(小6校、中3校)
29	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	815	867	△ 52	△ 6.0	対象(就学援助費) 小 5,031人 中 2,900人
30	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	2,464	2,326	138	5.9	○学校給食調理業務委託 小学校50校(うち子校5校)→小学校52校(うち子校5校) 中学校33校(うち子校5校)
31	保健管理費 (小学校費・中学校費)	324	323	1	0.3	★熱中症予防用テント購入費(小65校)
32	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	101	99	2	2.0	児童生徒の健康診断

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	71,678	71,104	574	0.8	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費	290	287	3	1.0	★東京パラリンピック競技大会観戦事業
2	各種手当費	13,309	14,129	△ 820	△ 5.8	児童手当(所得制限有) 支給対象者(中学生以下) 83,245人 3歳未満 15,000円/月 3歳～小学生(1子・2子) 10,000円/月 3歳～小学生(3子以降) 15,000円/月 中学生 10,000円/月 所得制限超過世帯 5,000円/月 児童育成手当 支給対象 8,153人/月 児童扶養手当 支給対象 3,673人/月 第3子誕生祝金 支給対象者620人
3	医療費助成費	3,508	3,539	△ 31	△ 0.9	子ども医療費助成費 現物給付 177,550 件/月 現金給付 2,150 件/月 ひとり親家庭等医療費助成費 現物給付 5,340 件/月 現金給付 330 件/月
4	子ども家庭支援センター維持運営費	736	736	0	0.0	子ども家庭支援センター5施設の維持運営経費 ★練馬区虐待対応拠点の設置 ★練馬子ども家庭支援センターの移転 ★協力家庭ショートステイ事業の開始 ★乳幼児一時預かり事業の予約システムの運用開始 ★ファミリーサポート事業における軽度障害児の受入開始 ○子育てスタート応援券における子育て支援講座の充実 外遊び型子育てのひろば事業経費
5	子ども家庭支援センター等整備費	34	0	34	皆 増	★都営上石神井四丁目団地建替工事(分担金)
6	放課後児童等の広場(民間学童保育)経費	221	197	24	12.2	○補助対象13施設→15施設
7	民設子育てのひろば経費	120	108	12	11.1	○補助対象16所→17所
8	ねりまキッズ安心事業経費	32	23	9	39.1	ねりまキッズ安心メール事業 ★学校応援団ひろば室への設置拡大(10校)
9	外遊びの場提供事業経費	8	21	△ 13	△ 61.9	外遊びの場提供団体に対する運営費助成 ○憩いの森等を活用した外遊び事業の本格実施
10	学校応援団・開放等経費	294	318	△ 24	△ 7.5	ひろば事業、学校開放事業の運営
11	放課後子ども総合プラン推進等経費	1,525	1,078	447	41.5	○ねりっこクラブ運営費(新規8校を含む27校) ○ねりっこクラブ開設準備(10校) ○夏休み居場所づくり事業(11校)
12	練馬こどもカフェ経費	2	3	△ 1	△ 33.3	○練馬こどもカフェ事業に係る経費(3所→5所)

令和2年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		2年度	元年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	71,678	71,104	574	0.8	★新規事業 ○充実事業
13	私立保育所運営経費	24,376	22,370	2,006	9.0	○私立保育園等の運営援護・運営扶助等 105園→121園 ○開設準備補助 9園 1歳児1年保育 7施設 ○3歳児1年保育 2施設
14	地域型保育事業経費	3,612	3,872	△ 260	△ 6.7	小規模保育事業(52所→50所) 居宅訪問型保育事業(待機児童対策) 家庭的保育事業(保育ママ)、事業所内保育事業
15	認可外保育事業経費	1,564	1,184	380	32.1	認証保育所運営費補助(17所→16所) 企業主導型保育事業の運営に係る経費を補助 ○認証化移行支援事業 ○認可外保育事業施設の利用者に対する無償化給付費 (幼児教育・保育無償化 半年→通年対応のための増) ★認可外保育施設への福祉サービス第三者評価補助の開始
16	短期特例保育経費	13	20	△ 7	△ 35.0	保育員1名、認証保育所10所、区立保育所60所、私立保育所95所 小規模保育49所、事業所内保育2所、家庭的保育4所
17	病児・病後児保育経費	209	194	15	7.7	病児・病後児保育 8施設 病後児保育 1施設
18	一時預かり等無償化事業経費	18	0	18	皆 増	○幼児教育・保育無償化における一時預かり事業等に対する給付費
19	青少年問題協議会等経費	2	1	1	100.0	青少年問題協議会、青少年対策連絡会
20	青少年育成活動経費	73	170	△ 97	△ 57.1	青少年育成地区委員会運営 健やか運動、社会を明るくする運動 青少年委員活動、ジュニアリーダー養成 ○若者自立支援事業(ひきこもり自立支援の充実) 桜台地域集会所(うち青少年育成地区委員会事務室)改修工事の皆減 青少年育成地区委員会事務局長(会計年度職員移行による皆減) 青少年育成地区指導員(会計年度職員移行による皆減)
21	遊び場運営費	21	18	3	16.7	民間遊び場 19か所 公有地一時開放遊び場 5か所 民有地一時開放遊び場 5か所 児童遊園(運営委員会) 28か所
22	子ども家庭教育推進経費	9	10	△ 1	△ 10.0	ねりま遊遊スクール等講座委託
23	青少年館維持運営費	59	55	4	7.3	運営費、維持管理費 各種事業経費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など 心身障害者学級経費 あすなる青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年学級
24	保育所維持運営費	7,624	8,068	△ 444	△ 5.5	区立保育園 60園(委託22園) 保育園運営業務準備委託(R3年度本委託開始) ○貫井第二保育園改修工事 保育補佐員等(会計年度職員移行による皆減)

6 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
特別区民税・都民税税額通知書封入等委託	令和3年度	36,184
田柄地区区民館等大規模改修工事 (工事監理委託含む)	令和3年度	280,664
生涯学習センター大規模改修実施設計委託	令和3年度	63,000
練馬文化センター改修基本設計委託	令和3年度	50,600
中村南スポーツ交流センター多目的アリーナ・ プール天井等改修工事	令和3年度	105,190
旧光が丘第七小学校空調機賃借	令和3年度 ～7年度	46,002
医療施設(医療法人社団遼山会関町病院)整備 資金利子補給金	令和3年度 ～21年度	8,888
資源循環センター増築工事 (工事監理委託含む)	令和3年度	564,310
区画街路1号線橋梁架設(下部工)工事	令和3年度	87,720
大泉学園町希望が丘公園Ⅱ期造園工事	令和3年度	121,008
上石神井北小学校校舎改築実施設計等委託	令和3年度	136,360
上石神井北小学校仮設校舎賃借	令和3年度 ～6年度	860,058
関町北小学校給食調理用備品購入	令和3年度	52,628
関町北小学校太陽光発電設備設置工事	令和3年度	22,800
公共事業施行による移転資金等融資あっせんに 伴う金融機関に対する損失補償	令和2年度 ～22年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に 金融機関からの融資をあっせんする貸出元 金および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入に伴う 金融機関に対する債務保証	令和2年度 ～12年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入 れる事業資金96億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	令和2年度 ～12年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得す る用地費
合 計		2,435,412

7 特別区債

(単位:千円)

起債の目的		限度額	摘要
1	公共施設等大規模改修	584,000	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
2	公共施設等建設	2,550,000	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
3	道路用地買収および整備	1,288,000	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
4	校舎等建設	2,480,000	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
合計		6,902,000	

(単位:百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
現在高見込額	59,262	60,918

8 積立基金現在高

(1) 一般会計

(単位:百万円)

	平成30年度末	平成30年度	令和元年度予算額(10月補正)		令和元年度末	令和元年度	令和2年度予算額		令和2年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	43,113	3,060	4,983	47	41,237	0	6,800	45	34,482
2 減債基金	11,247	0	1,901	1,569	10,915	0	2,255	806	9,466
3 その他特定目的基金	40,953	-	102	889	41,739	-	1,920	127	39,946
① まちづくり基金	908	-	0	35	942	-	0	2	945
② 区営住宅整備基金	3,573	-	0	116	3,689	-	0	86	3,775
③ 福祉基金	456	-	102	0	355	-	217	0	138
④ みどりを育む基金	1,882	-	1	8	1,889	-	3	5	1,891
⑤ 施設整備基金	22,910	-	0	21	22,931	-	0	25	22,956
⑥ 大江戸線延伸推進基金	4,313	-	0	704	5,017	-	0	4	5,021
⑦ 文化芸術振興基金	402	-	0	0	402	-	0	0	403
⑧ 医療環境整備基金	6,508	-	0	5	6,513	-	1,700	4	4,817
合計	95,313	3,060	6,986	2,504	93,891	0	10,975	978	83,894

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 介護保険会計

(単位:百万円)

	平成30年度末	平成30年度	令和元年度予算額(10月補正)		令和元年度末	令和元年度	令和2年度予算額		令和2年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	2,978	-	131	475	3,323	-	107	1	3,217
合計	2,978	-	131	475	3,323	-	107	1	3,217

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

9 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

1 歳入

単位:千円、%

科目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	17,441,430	17,978,748	△ 537,318	△ 3.0
1国民健康保険料	17,441,430	17,978,748	△ 537,318	△ 3.0
2一部負担金	2	2	0	0.0
1一部負担金	2	2	0	0.0
3使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1手数料	1	1	0	0.0
4国庫支出金	16,699	1	16,698	1,669,800.0
1国庫補助金	16,699	1	16,698	1,669,800.0
5都支出金	39,538,209	40,594,736	△ 1,056,527	△ 2.6
1都補助金	39,538,208	40,594,735	△ 1,056,527	△ 2.6
2財政安定化基金交付金	1	1	0	0.0
6財産収入	1	1	0	0.0
1財産売却収入	1	1	0	0.0
7繰入金	5,947,997	5,958,262	△ 10,265	△ 0.2
1他会計繰入金	5,947,997	5,958,262	△ 10,265	△ 0.2
8繰越金	200,000	600,000	△ 400,000	△ 66.7
1繰越金	200,000	600,000	△ 400,000	△ 66.7
9諸収入	136,111	65,867	70,244	106.6
1延滞金加算金及び過料	5	5	0	0.0
2預金利子	1	1	0	0.0
3雑入	136,105	65,861	70,244	106.7
10特別区債	1	1	0	0.0
1財政安定化基金貸付金	1	1	0	0.0
歳入合計	63,280,451	65,197,619	△ 1,917,168	△ 2.9

2 歳出

単位:千円、%

科目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1総務費	1,315,840	1,355,573	△ 39,733	△ 2.9
1総務管理費	1,315,840	1,355,573	△ 39,733	△ 2.9
2保険給付費	39,268,244	40,129,537	△ 861,293	△ 2.1
1療養諸費	33,884,218	34,725,477	△ 841,259	△ 2.4
2高額療養費	5,067,200	5,073,722	△ 6,522	△ 0.1
3移送費	350	300	50	16.7
4出産育児諸費	203,376	217,238	△ 13,862	△ 6.4
5葬祭費	56,700	56,700	0	0.0
6結核・精神医療給付金	56,400	56,100	300	0.5
3国民健康保険事業費納付金	21,619,444	22,180,282	△ 560,838	△ 2.5
1医療給付費分	14,731,211	15,384,193	△ 652,982	△ 4.2
2後期高齢者支援金等分	4,798,931	4,756,107	42,824	0.9
3介護納付金分	2,089,302	2,039,982	49,320	2.4
4財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
1財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5保健事業費	735,918	778,822	△ 42,904	△ 5.5
1特定健康診査等事業費	718,701	762,307	△ 43,606	△ 5.7
2保健事業費	17,217	16,515	702	4.3
6諸支出金	141,004	153,404	△ 12,400	△ 8.1
1償還金及び還付加算金	141,002	153,402	△ 12,400	△ 8.1
2公債費	2	2	0	0.0
7予備費	200,000	600,000	△ 400,000	△ 66.7
1予備費	200,000	600,000	△ 400,000	△ 66.7
歳出合計	63,280,451	65,197,619	△ 1,917,168	△ 2.9

(2) 介 護 保 險 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 介護保険料	12,001,819	12,528,536	△ 526,717	△ 4.2
1 介護保険料	12,001,819	12,528,536	△ 526,717	△ 4.2
2 国庫支出金	13,062,480	12,826,142	236,338	1.8
1 国庫負担金	9,555,019	9,387,677	167,342	1.8
2 国庫補助金	3,507,461	3,438,465	68,996	2.0
3 支払基金交付金	14,812,472	14,637,847	174,625	1.2
1 支払基金交付金	14,812,472	14,637,847	174,625	1.2
4 都支出金	8,210,221	8,154,704	55,517	0.7
1 都負担金	7,790,784	7,730,576	60,208	0.8
2 都補助金	419,437	424,128	△ 4,691	△ 1.1
5 財産収入	1,413	982	431	43.9
1 財産運用収入	1,413	982	431	43.9
6 繰入金	8,206,508	7,428,906	777,602	10.5
1 一般会計繰入金	8,099,403	7,298,404	800,999	11.0
2 基金繰入金	107,105	130,502	△ 23,397	△ 17.9
7 繰越金	18,084	17,377	707	4.1
1 繰越金	18,084	17,377	707	4.1
8 諸収入	3,555	5,398	△ 1,843	△ 34.1
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	1	1	0	0.0
3 雑 入	3,552	5,395	△ 1,843	△ 34.2
歳 入 合 計	56,316,552	55,599,892	716,660	1.3

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 保険給付費	53,371,711	52,671,559	700,152	1.3
1 保険給付費	53,371,711	52,671,559	700,152	1.3
2 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	2,925,338	2,909,968	15,370	0.5
1 地域支援事業費	2,925,338	2,909,968	15,370	0.5
4 基金積立金	1,418	987	431	43.7
1 基金積立金	1,418	987	431	43.7
5 諸支出金	18,084	17,377	707	4.1
1 償還金及び 還付加算金	18,084	17,377	707	4.1
歳 出 合 計	56,316,552	55,599,892	716,660	1.3

(3) 後期高齢者医療会計

1 歳入

単位:千円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	8,446,838	8,158,617	288,221	3.5
1 後期高齢者医療保険料	8,446,838	8,158,617	288,221	3.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 広域連合支出金	524,445	530,358	△ 5,913	△ 1.1
1 広域連合委託金	524,445	530,358	△ 5,913	△ 1.1
4 繰入金	8,093,203	8,070,691	22,512	0.3
1 他会計繰入金	8,093,203	8,070,691	22,512	0.3
5 繰越金	18,000	20,200	△ 2,200	△ 10.9
1 繰越金	18,000	20,200	△ 2,200	△ 10.9
6 諸収入	104	71	33	46.5
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	100	62	38	61.3
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑入	1	6	△ 5	△ 83.3
歳入合計	17,082,591	16,779,938	302,653	1.8

2 歳出

単位:千円、%

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 総務費	155,737	140,202	15,535	11.1
1 総務管理費	155,737	140,202	15,535	11.1
2 広域連合拠出金	15,790,927	15,490,661	300,266	1.9
1 広域連合拠出金	15,790,927	15,490,661	300,266	1.9
3 保健事業費	815,427	830,613	△ 15,186	△ 1.8
1 保健事業費	815,427	830,613	△ 15,186	△ 1.8
4 葬祭費	302,400	298,200	4,200	1.4
1 葬祭費	302,400	298,200	4,200	1.4
5 諸支出金	18,100	20,262	△ 2,162	△ 10.7
1 償還金及び還付加算金	18,100	20,262	△ 2,162	△ 10.7
歳出合計	17,082,591	16,779,938	302,653	1.8

(4) 公 共 駐 車 場 会 計

1 歳 入

単位:千円, %

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 繰入金	153,592	180,107	△ 26,515	△ 14.7
1 他会計繰入金	153,592	180,107	△ 26,515	△ 14.7
2 繰越金	1	1	0	0.0
1 繰越金	1	1	0	0.0
3 諸収入	302,331	301,311	1,020	0.3
1 預金利子	1	1	0	0.0
2 雑入	302,330	301,310	1,020	0.3
歳 入 合 計	455,924	481,419	△ 25,495	△ 5.3

2 歳 出

単位:千円, %

科 目	令和2年度	令和元年度	増△減	前年比
1 公共駐車場事業費	252,451	234,345	18,106	7.7
1 公共駐車場事業費	252,451	234,345	18,106	7.7
2 公債費	120,273	173,717	△ 53,444	△ 30.8
1 公債費	120,273	173,717	△ 53,444	△ 30.8
3 諸支出金	78,200	68,357	9,843	14.4
1 他会計繰出金	78,200	68,357	9,843	14.4
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0
1 予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	455,924	481,419	△ 25,495	△ 5.3